

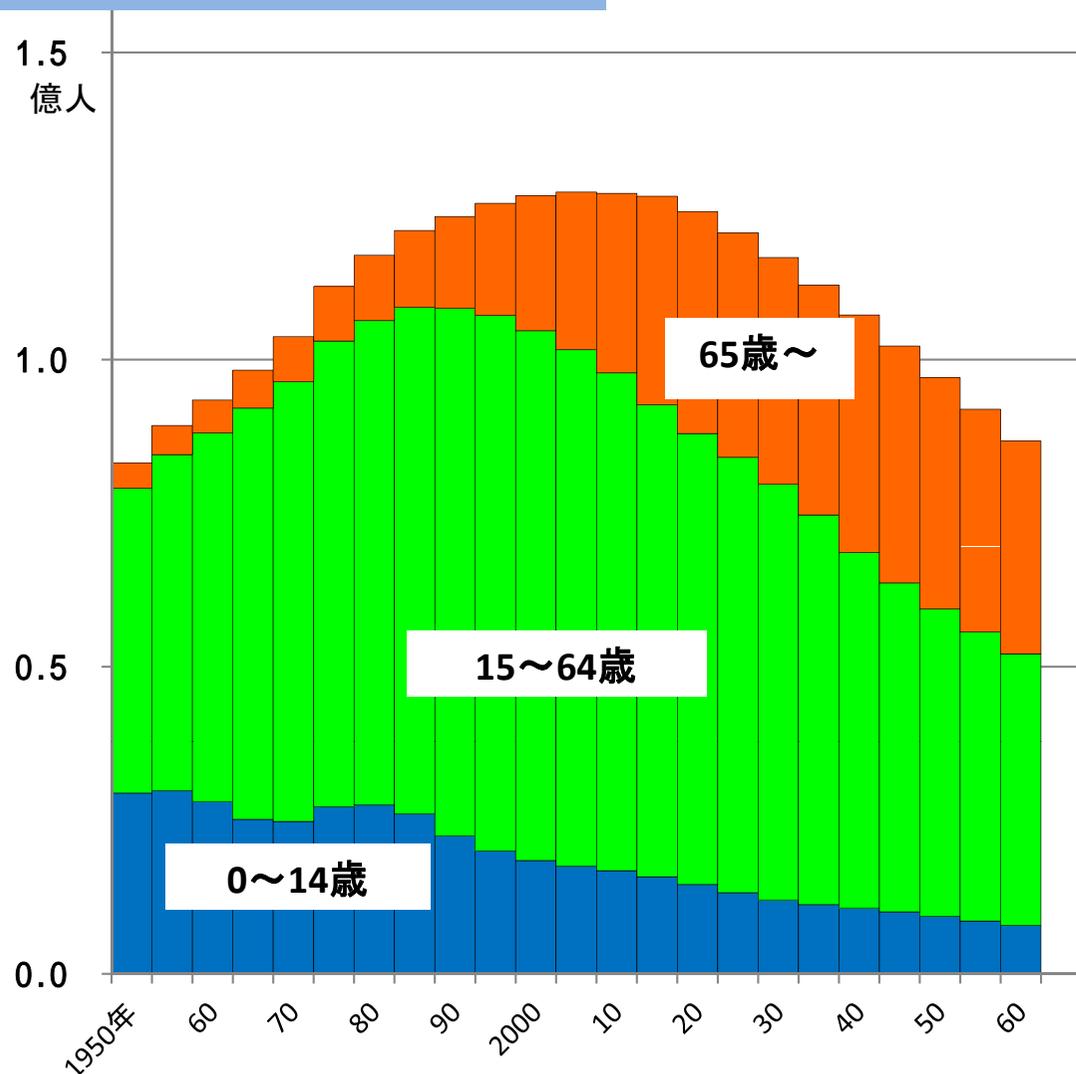
1. 超高齢社会における現状と課題

高齢化の進展

■ 高齢化の急速な進展により、2060年には65歳以上の高齢者が総人口の約40%に達するとともに、平均寿命も更に延びる見込み。

→ 老人医療費を中心として、国民医療費のさらなる膨張が懸念。

我が国の総人口の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」（平成24年1月推計）

50年後の人口構成予測

	2010年	2060年
総人口	1億2806万人	8674万人
老年人口 (65歳以上)	2948万人 (総人口の 23%)	3464万人 (39.9%)
生産年齢 人口 (15～64歳)	8173万人 (63.8%)	4418万人 (50.9%)
平均寿命	男性79.64歳 女性86.39歳	男性84.19歳 女性90.93歳

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」
(平成24年1月推計)

都道府県別の高齢者増加数

2005年から2025年までの都道府県別の高齢者の増加数を見ると、都市部で圧倒的に多い。

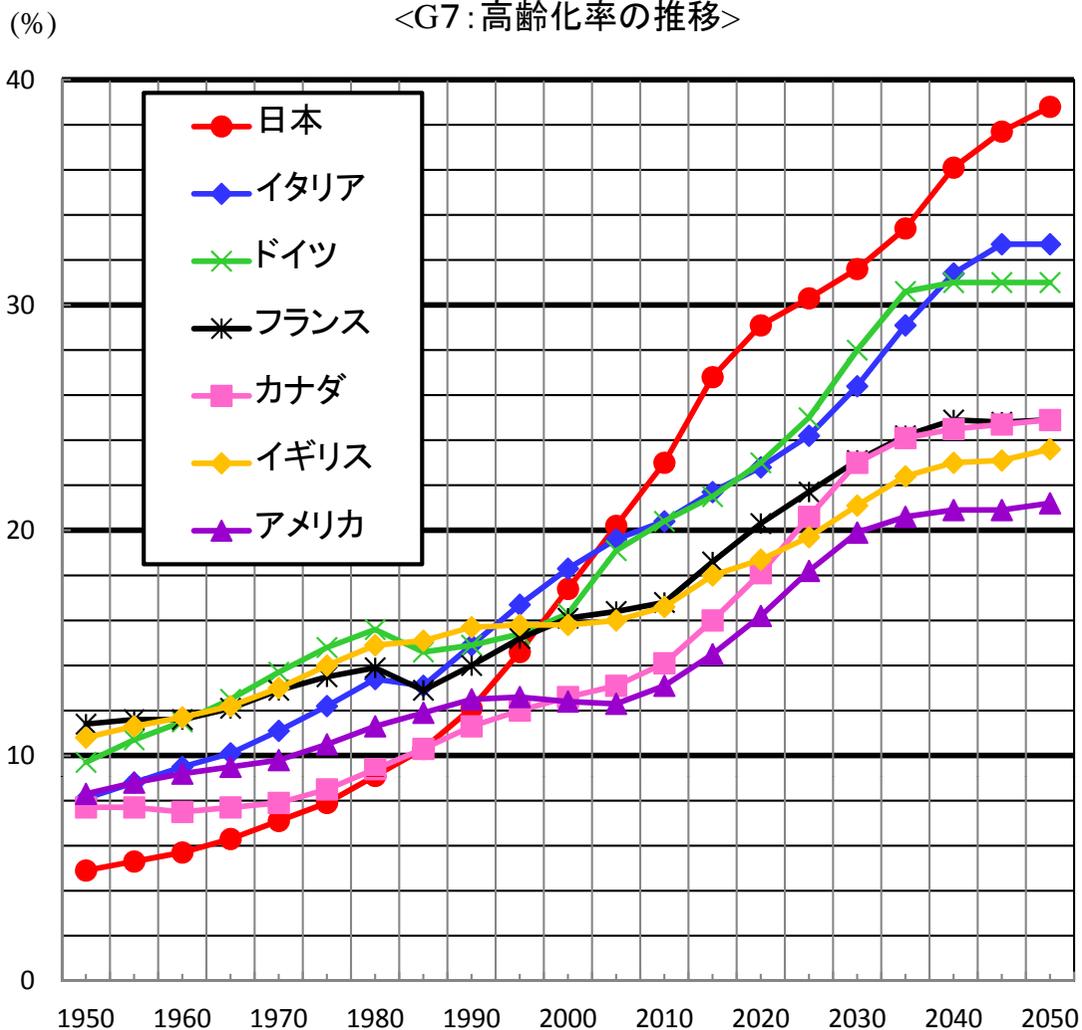


(出所) 国勢調査(平成17年)、国立社会保障・人口問題研究所 都道府県の将来推計人口(平成19年5月推計)

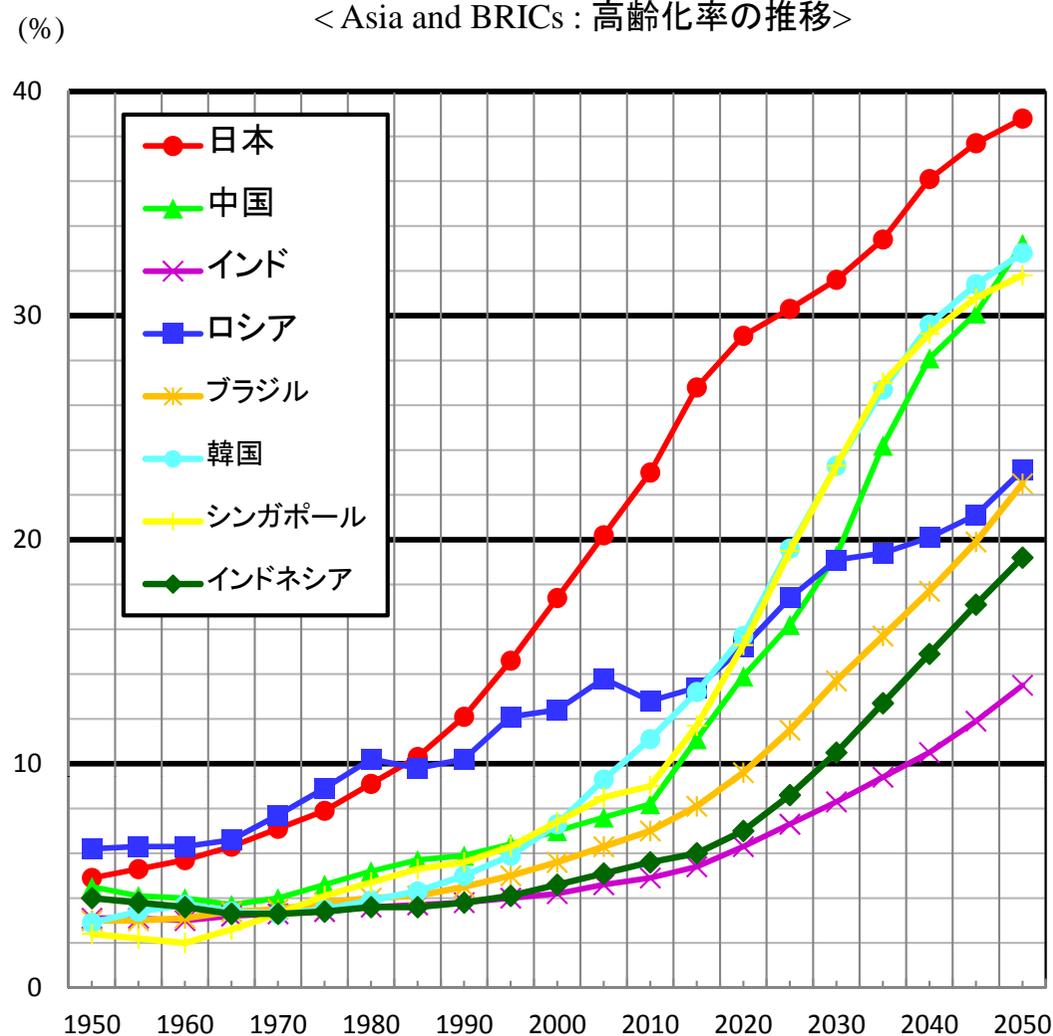
世界の高齢化率の推移

- 日本の高齢者人口の割合は先進国の中で最も高く、2050年には約4割に達する勢い。
- 韓国、中国を始めとするアジア諸国でも今後急速に高齢化が進み、2050年までに高齢化率が約30%に達する見通し。

<G7: 高齢化率の推移>

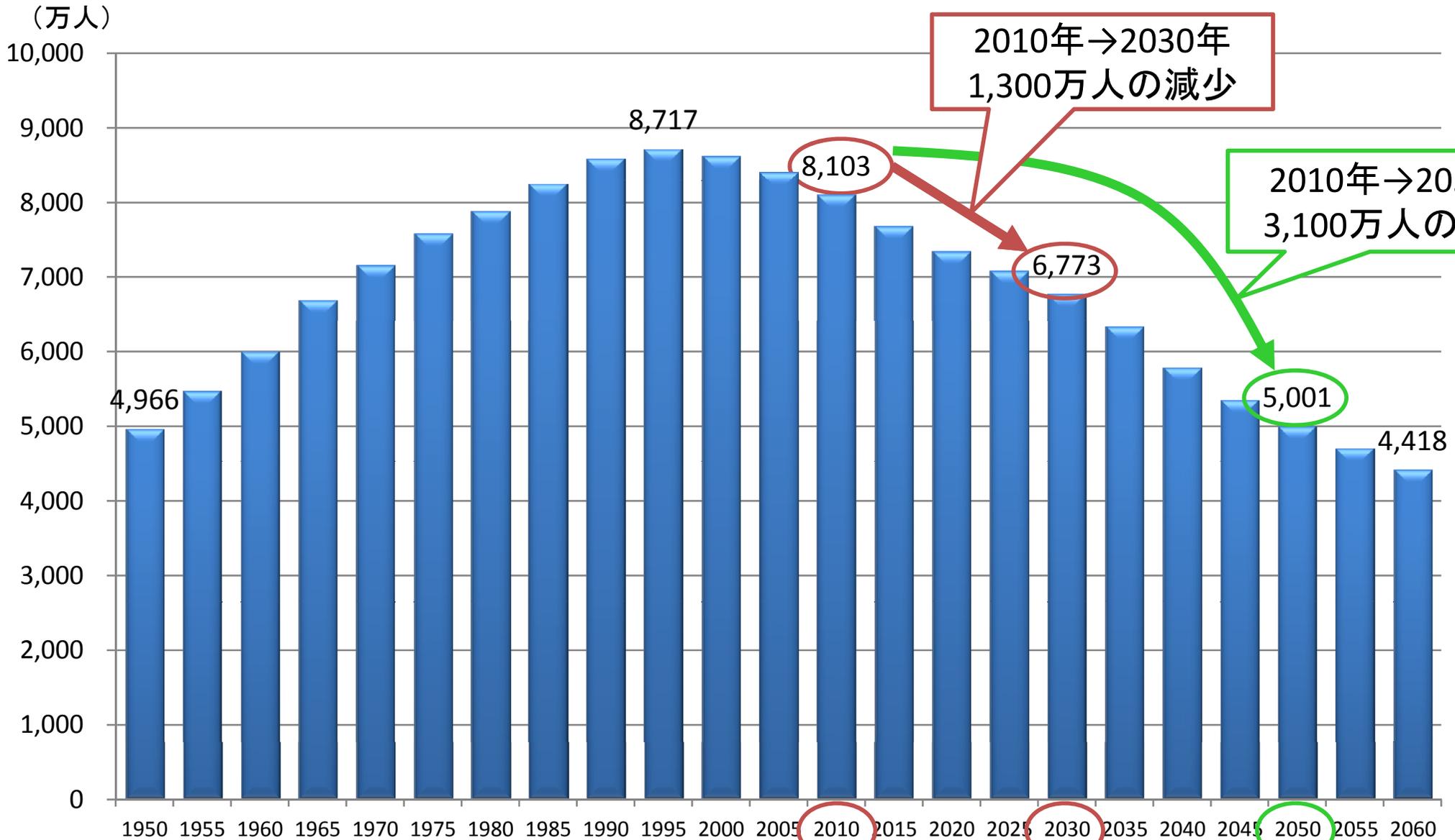


<Asia and BRICs: 高齢化率の推移>



生産年齢人口の推移

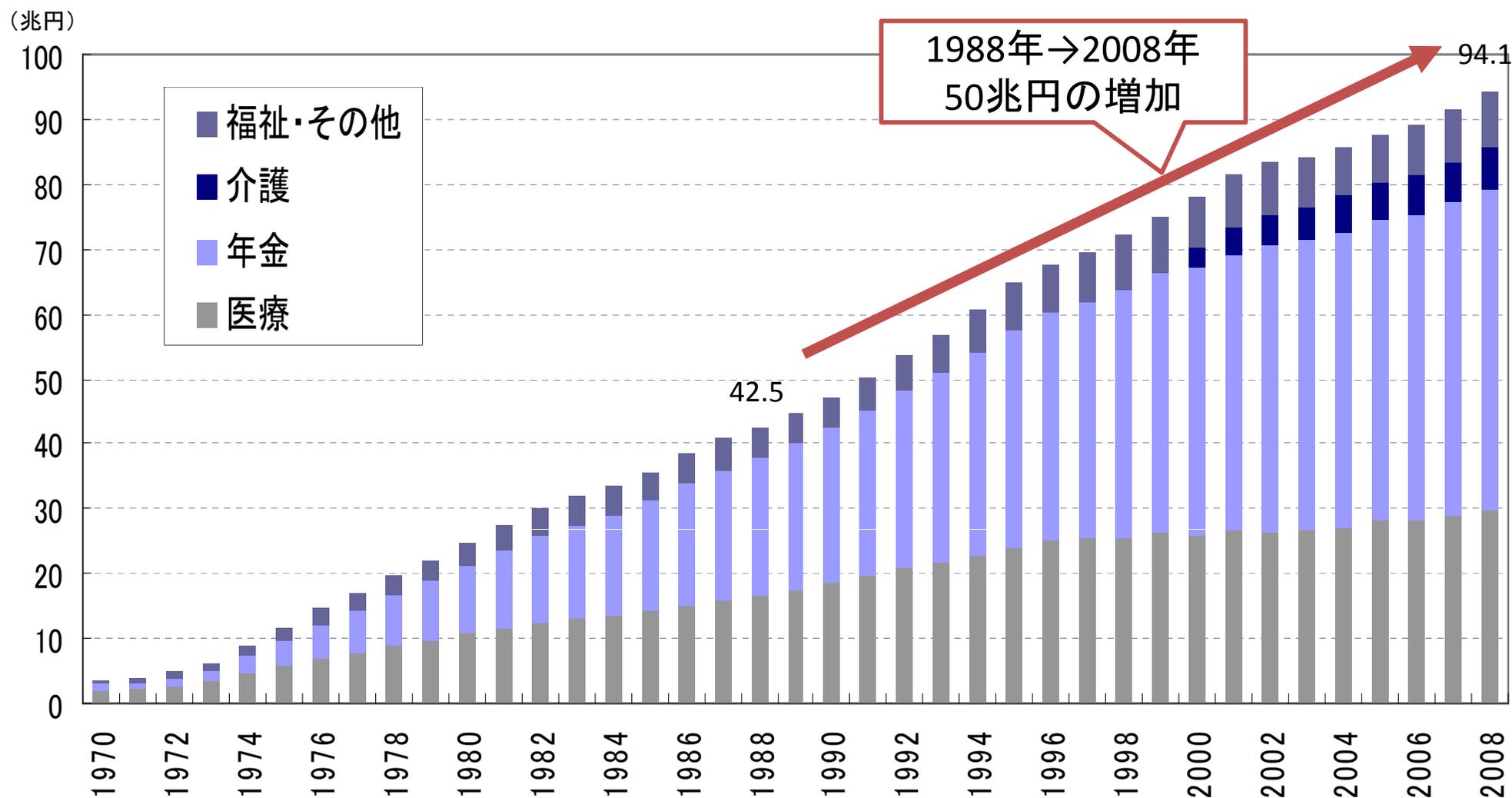
- 生産年齢人口は、1990年代をピークにそれ以降は減少の一途。
- 2030年には2010年比で約1,300万人減少、2050年には2010年比で約3,100万人減少する見通し。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口(平成24年1月推計)

日本の社会保障費の推移

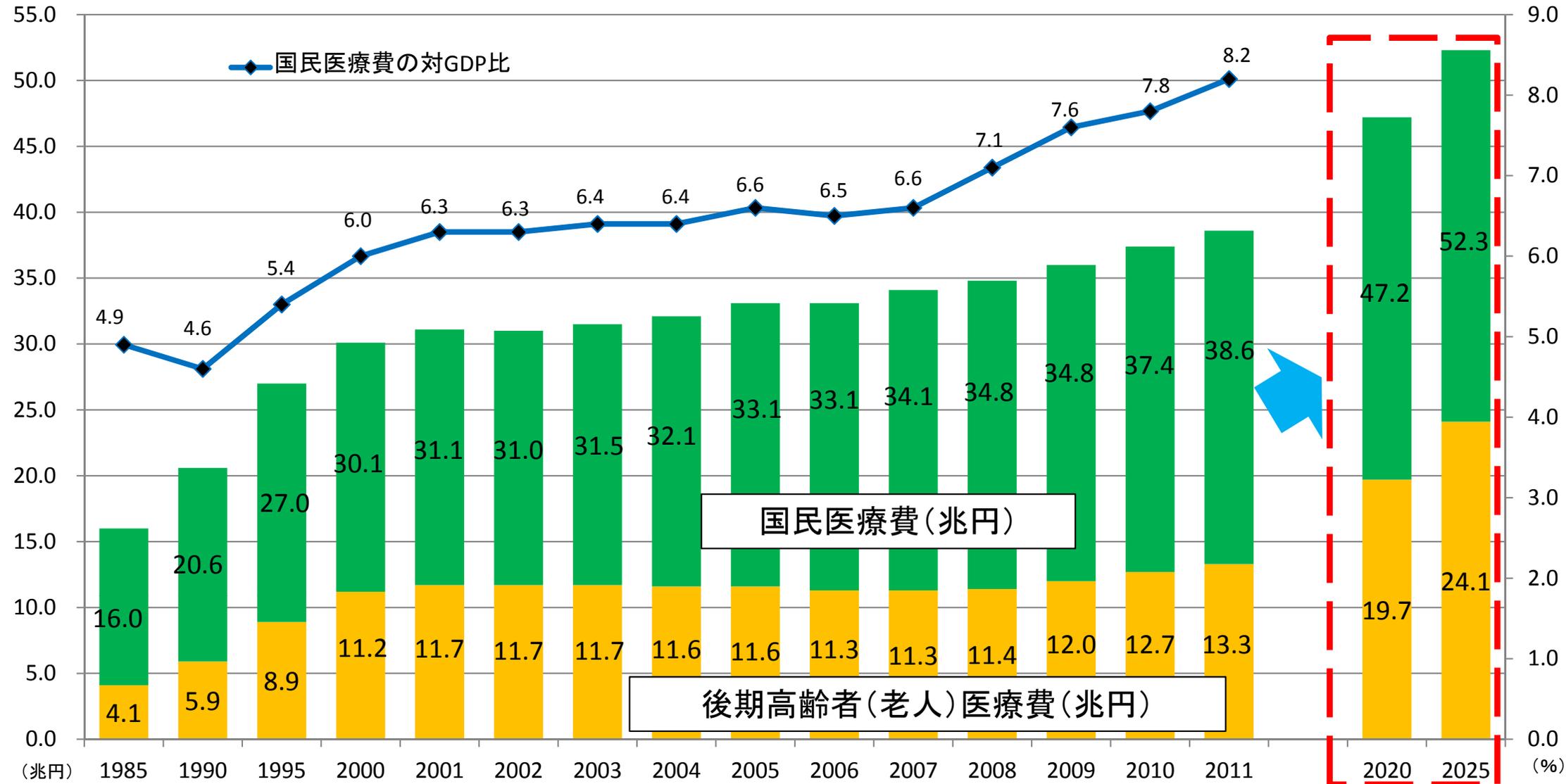
■ 高齢化の進展により、一般会計の3割超を占める社会保障給付費が増加。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所資料 (平成20年度)、厚生労働省資料より作成

国民医療費の推移

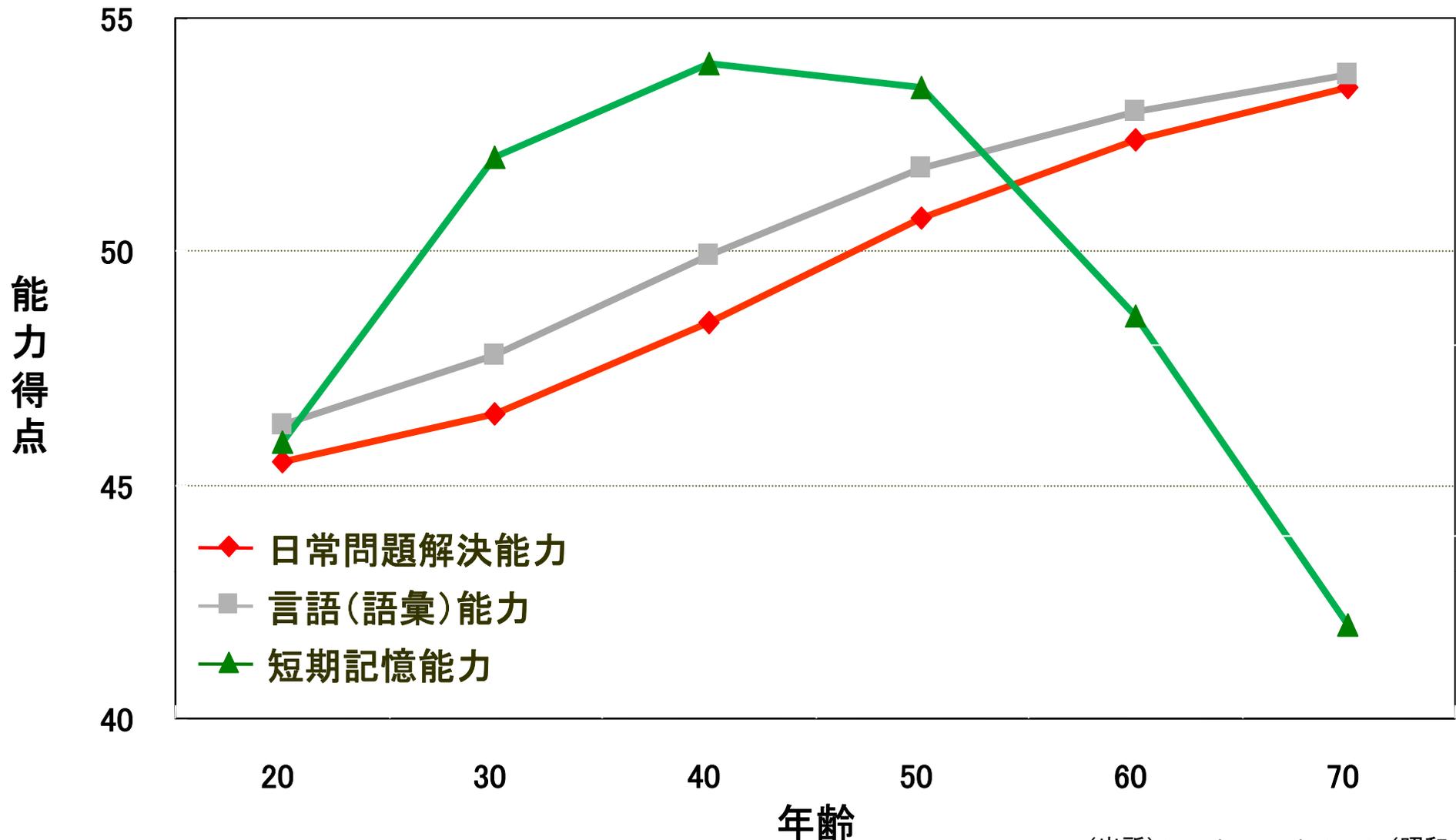
- 我が国の国民医療費は2011年度において前年度比3.1%増加し、38.6兆円に到達。
- 2025年度には国民医療費52.3兆円、老人医療費24.1兆円になる見通し。



(出所)厚生労働白書(平成24年)、医療保険に関する基礎資料～平成23年度の医療費等の状況～(平成25年)

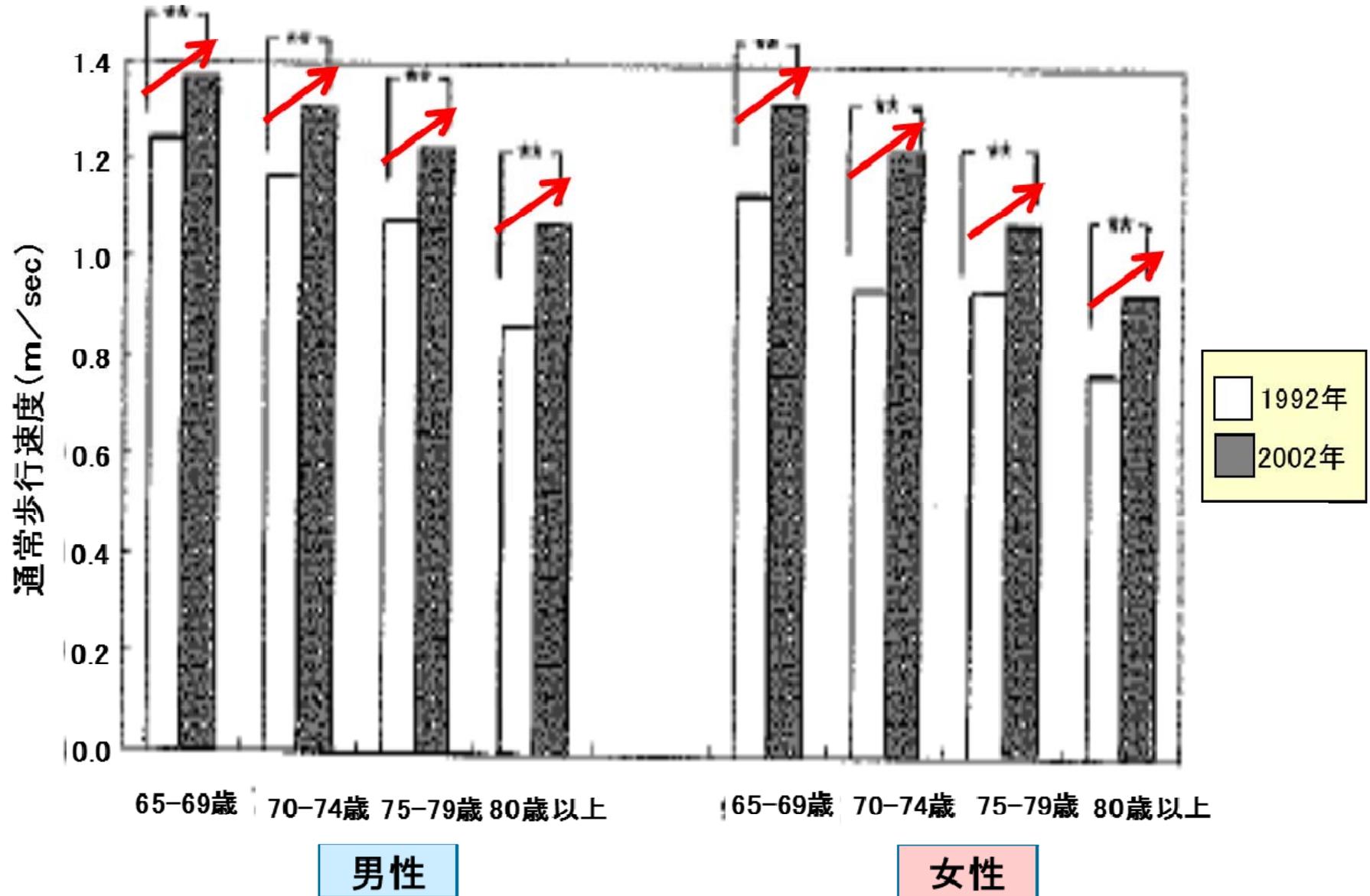
認知能力の加齢による変化

- 一般的に、高齢者は加齢とともに、その身体機能や認知機能が低下するとされている。
- しかしながら、認知能力の加齢による変化を詳細に分析すると、確かに短期記憶能力は50歳を境に急激に衰える一方、日常問題解決能力や言語能力は、経験や知識の習得に伴ってむしろ向上することが分かっている。



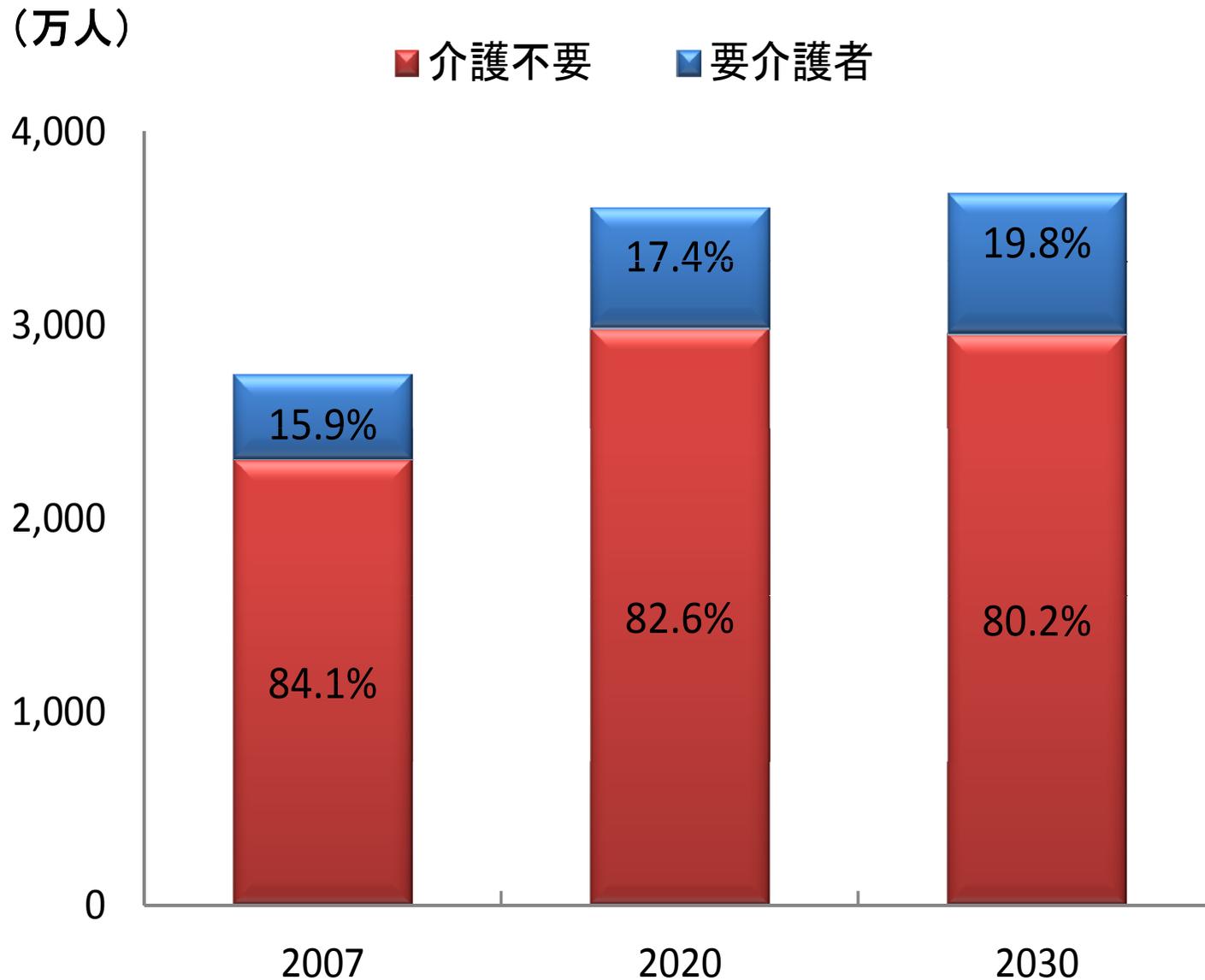
高齢者の歩行速度の変遷

■ 1992年時点での高齢者の歩行速度に比べて2002年の高齢者の歩行速度は速くなっており、男女とも11歳若返っている。



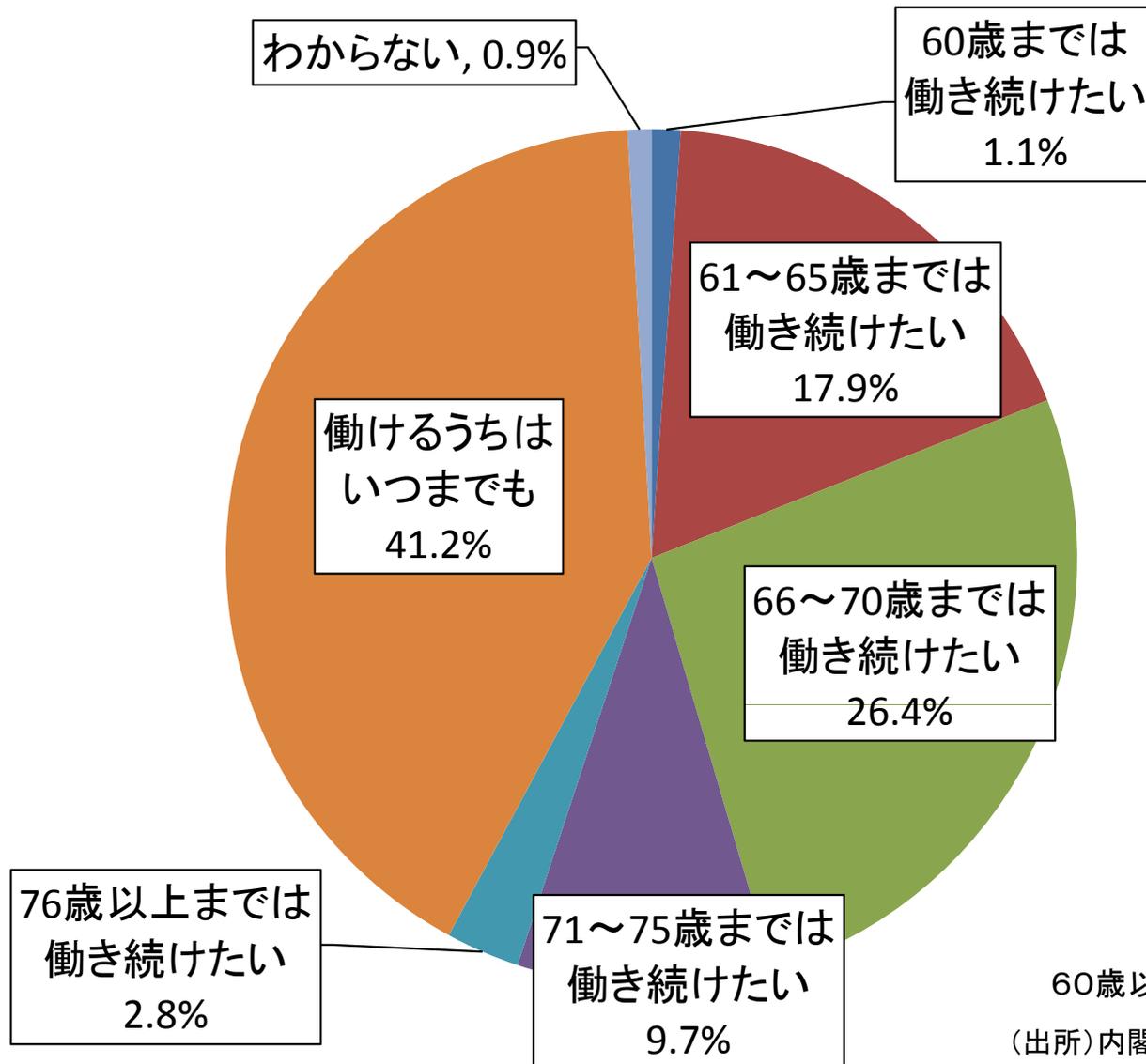
要介護者の割合の推移

■ 2030年において、介護不要で元気な高齢者は全体の8割を占めると推測される。



高齢者の退職希望年齢

- 「何歳まで働き続けたいか」について、「働けるうちはいつまでも」との回答が4割以上と最も多くなっている。
- 70歳以上まで働き続けたいという回答は8割を占める。

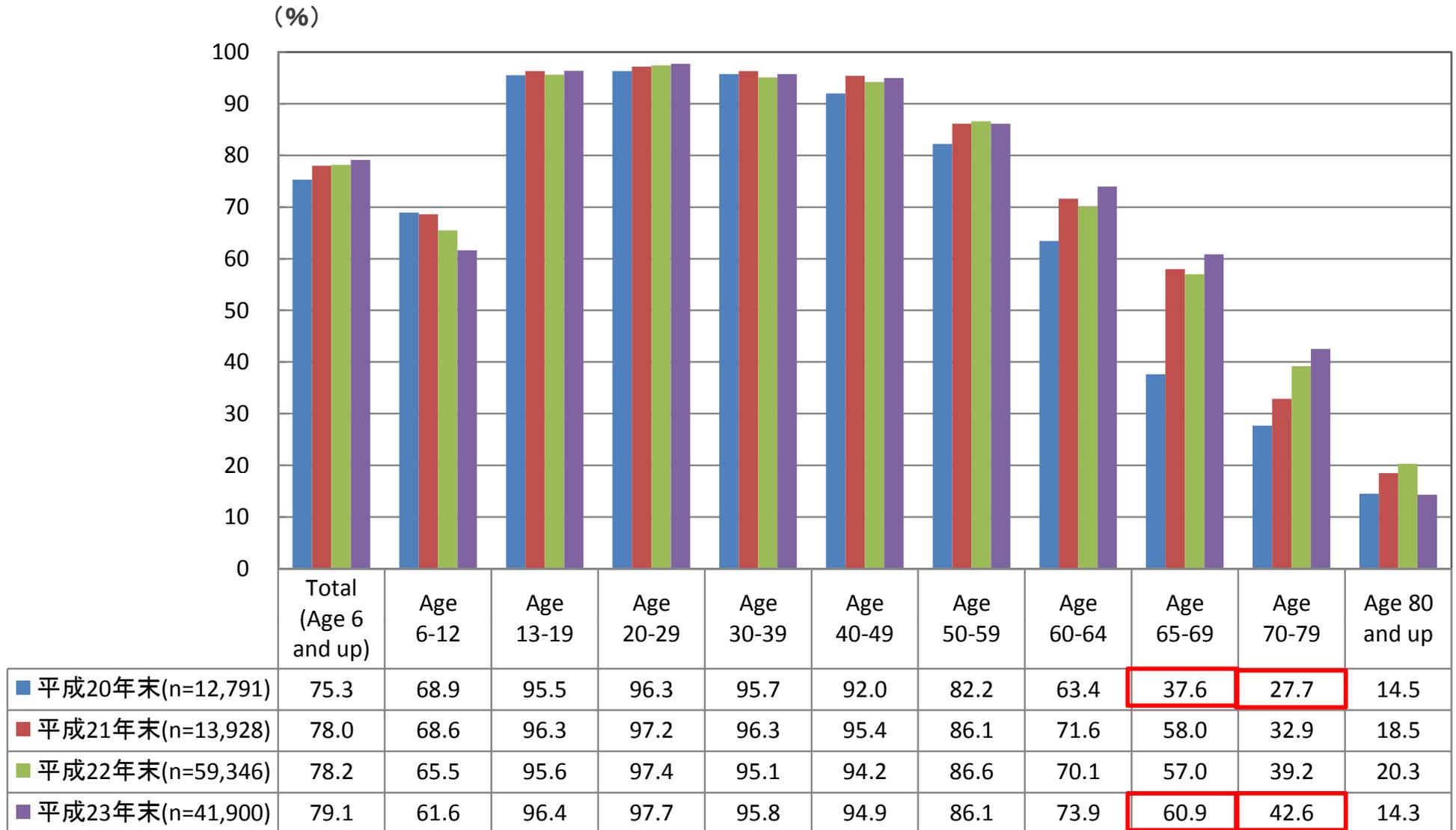


60歳以上の男女からの回答を集計。

(出所)内閣府 高齢者の健康意識に関する調査(平成19年度)

インターネットの年齢階級別利用状況

■ インターネットの年齢階級別利用率は、平成23年末で、65～69歳で6割以上、70～79歳で4割以上となっており、年々増加傾向。

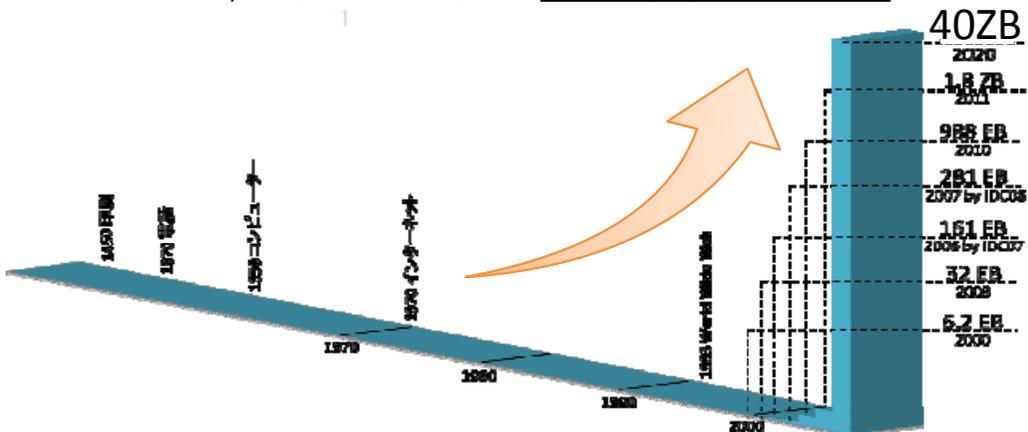


2. 医療分野におけるICT利活用について

ICT技術のトレンド

ビッグデータ

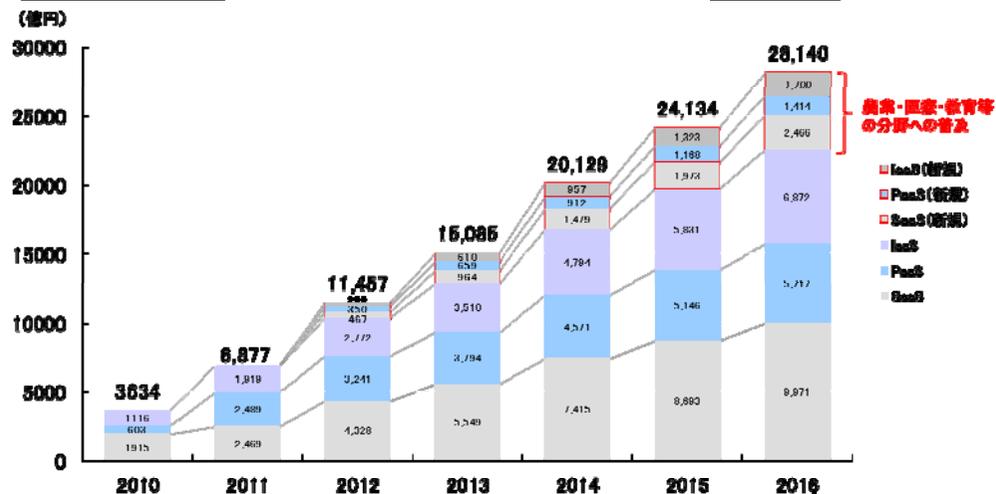
- 全世界のデジタルデータ量は、2005年から2020年までの15年間で約300倍に増加する見込み。
(130エクサ(1,300億ギガ)バイト → 40ゼタ(40兆ギガ)バイト)



出典: 総務省調査「ICTコトづくり検討会議」(第6回)会議資料(2013年5月)

クラウド

- 日本国内のクラウドサービス市場規模は、2010年から2016年までの6年間で約8倍に拡大する見込み。(0.36兆円 → 2.81兆円)



出典: 総務省調査(2012年3月)

センサー

- 世界中でセンサーの小型化・低消費電力化・低価格化が進展。

	2000年	2010年	将来 (2020年頃)
チップの大きさ (ダイ表面積)	10mm ²	約2~3mm ²	1~2mm ²
消費電力	0.1mW	0.05mW	0.05mW未満
平均販売価格	\$3以上 (約300円以上)	\$0.70 (約70円)	\$0.50未満 (約50円未満)

1ドル=100円で換算

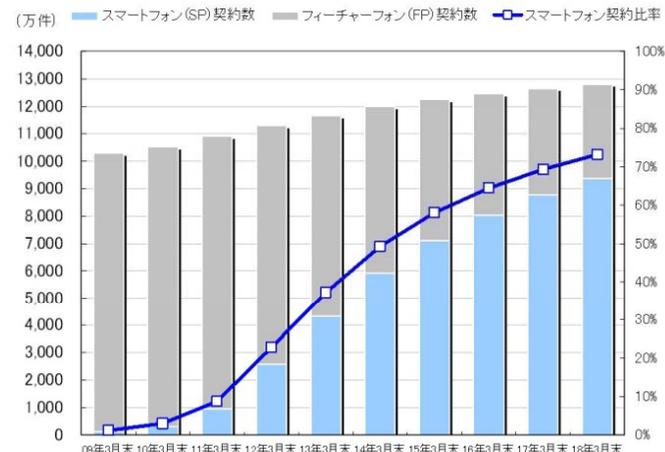
出典: Jean-Christophe Eloy=Yole Developpement (<http://techon.nikkeibp.co.jp/article/COLUMN/20110410/191000/>)

- 日本では全世界の約1/4のセンサーが使用されている。
(2010年の販売数量ベース(国内45億個/世界170億個))

出典: 富士キメラ総研調査(2011年11月28日付日本経済新聞)

スマートフォン

- 日本国内におけるスマートフォン契約数は、2011年から2018年までの7年間で約10倍に増加する見込み。(955万件 → 9,383万件)
[全携帯電話に占める契約比率は約8倍に増加。(8.8% → 73.2%)]



出典: MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測」(2013年3月等)

医療等分野におけるICT活用の意義

1. 医療等分野における課題

- 地域における医師の不足・偏在
- 医療従事者の負担増
- 医療費・介護費の増大

2. 医療等分野におけるICT活用の意義

① ネットワーク化による関係者間の情報共有

(社会保障制度改革国民会議 報告書(平成25年8月6日)より)

- 「病院完結型」から、地域全体で治し、支える「地域完結型」へ。
- 急性期医療を中心に人的・物的資源を集中投入し、早期の家庭復帰・社会復帰を実現するとともに、受け皿となる地域の病床や在宅医療・介護を充実。川上から川下までの提供者間のネットワーク化は必要不可欠。

 **ICTを活用することで、地域の医療機関や介護事業者による迅速かつ適切な患者・利用者情報の共有・連携を推進**

② 医療等分野におけるデータの活用

- QOLを高め、社会の支え手を増やす観点から、健康の維持増進・疾病の予防に取り組むべき。
ICTを活用してレセプト等データを分析し、疾病予防を促進。
- 医療行為による予後の改善や費用対効果を検証すべく、継続的にデータ収集し、常に再評価される仕組みを構築することを検討すべき。

 **ICTを用いたデータの分析・活用による、国民の健康管理、施策の重点化・効率化、医療技術の発展、サービスの向上を推進**

I 医療情報連携ネットワークの普及促進による医療の質の向上と効率化の実現

地域の医療機関や介護事業所の連携による患者・利用者の状態にあった質の高い医療や介護の提供が重要。迅速かつ適切な患者・利用者情報の共有に向けてICT技術を活用する、医療情報連携ネットワークの普及・促進を図る。

医療情報連携ネットワークシステムの

4つの課題

費用面を含むネットワークの持続可能性の確保、効果的な稼働の継続

ネットワーク間等での情報の相互利用性の確保

より多数の医療機関の参加と情報の双方向性の確保

本人による健康・医療情報の利活用

今後の普及・展開のための

5つの取組

- **目指すべきネットワークモデルの確立・普及**
 - ・ 持続可能性、相互運用性、最低限備えるべき情報連携項目等を示したネットワークの「標準モデル」の確立
 - ・ 地域医療構想(ビジョン)や新たな財政支援制度を踏まえた「標準モデル」の普及促進の検討



- **在宅医療・介護を含めた標準規格の策定・普及**
より広域での医療情報連携や、在宅医療・介護分野の情報連携に関する標準規格の策定・普及



- **クラウド技術の活用等による費用低廉化方策の確立**



- **個人による疾病・健康管理の推進**
生活習慣病に係るICTを活用した手帳の利活用に向けた取組や予防接種スケジュール等情報提供サービスの促進



- **遠隔医療の推進**
医療従事者等のリテラシー向上等の普及促進策の検討



II 医療等分野の様々な側面におけるデータ分析と利活用の高度化の推進

今後の医療・介護政策においては、エビデンスに基づく効果的な施策立案、医療技術の向上、医学研究の推進に取り組むことが不可欠。我が国の医療・介護制度における様々な側面において情報が効果的・効率的に利活用され、情報の利活用の効果が国民に還元される社会の実現を図る。

医療等分野におけるデータ利活用の

3つのフェーズ

国や地方公共団体による
医療・介護政策への
反映



保険者による個人の健康
増進に関する取組
への活用



治療技術等の医療の質向上や
研究開発促進への活用



今後の推進のための

9つの取組

医療や介護のレセプト情報等の利活用の促進

- 医療レセプトや健診情報等の活用を通じた、受療行動や疾病構造の分析等を行い、エビデンスに基づく医療政策（地域医療構想（ビジョン）の策定等）を推進
- 要介護度別のサービス利用状況の分析等によって、地域別の特徴や課題、取組等を客観的かつ容易に把握できるように、介護・医療関連情報を広く共有（「見える化」）するためのシステムを構築し、エビデンスに基づく政策を推進

データヘルスの推進

- 医療保険者が、レセプト・健診情報等の情報を活用し、加入者に対して効果的かつ効率的な保健事業を実施できるよう支援

医療の質向上や研究開発促進への活用

- 医薬品等の安全対策のための医療情報DBの構築
- 日々の診療行為や治療結果等を一元的に蓄積・分析・活用する関係学会等の取組の支援
- 難病対策等の推進のための患者データベースの活用促進
- がん登録データベースの構築
- 予防接種記録の電子化に取り組むとともに、疫学調査や研究開発、予防接種施策の発展に活用できるデータベースを構築
- 臨床研究・治験の効率化、迅速化及びデータの質の確保のための技術開発等

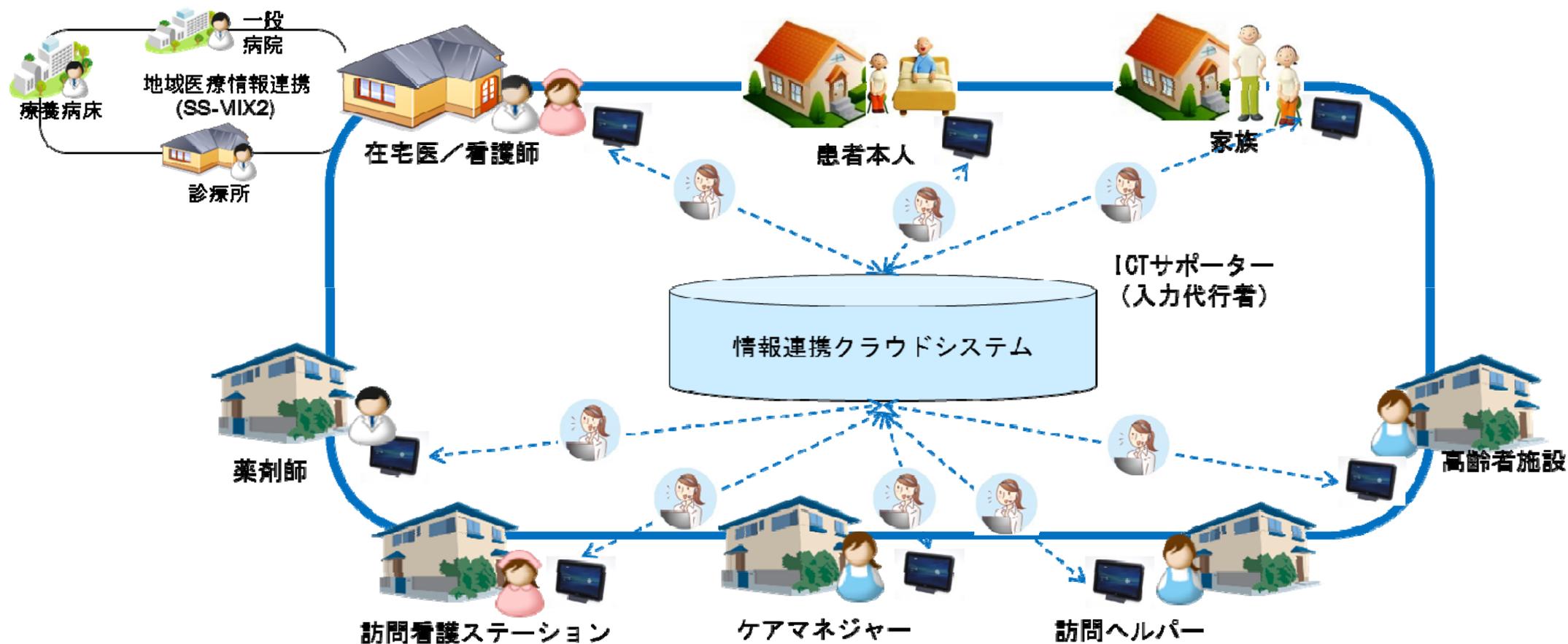
3. 取組事例

祐ホームクリニック(文京区)による取組

- 在宅医療・介護の多職種連携によるチームケア体制を構築し、訪問時の様子を家族にも共有する仕組みを構築したことにより、高齢者の孤立化防止につなげる
- 地域に入力代行者を設置して、事業者のICTリテラシー向上の支援を行なっている。電子化に対するメンタルバリアの払拭や入力負荷の解消を目指す
- 本プロジェクトは、平成24年度補正予算「ICT超高齢社会づくり推進事業」として石巻で実施している

在宅医療・介護の情報連携ネットワーク

病院・診療所の 情報連携ネットワーク



医療データを活用した疾病予防等の取組事例(国保)

広島県呉市における取組事例

■ 好事例を横展開させるための3つの取組

I. 好事例をモデル化する



・ レセプトデータ
・ 特定健診データ

呉市においては、これらの事業により、**約3.7億円の医療費の削減に成功**
(本事業は約2800万円(市内被保険者56,000人×500円/人に相当)で実施)

- ・ ジェネリック医薬品に切り替えることによって一定以上の医療費負担軽減効果がある者に、削減額等を通知
- ・ 健診データから異常値の者を抽出、レセプトデータと突合して、医療機関未受診者に**受診勧奨**
- ・ 運動や食事などの**生活習慣改善を指導**(重症化予防プログラム)
- ・ 複数の医療機関に同一の傷病名で受診している者などに対して**訪問指導**



被保険者

II. レセプトデータ・健診データ等の
分析のためのシステムを整備する

III. モデル化された取組の実施のために
必要な費用に対する支援を検討する

(平成25年4月23日 第7回産業競争力会議 田村憲久厚生労働大臣提出資料等に基づき作成)
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkaigi/dai7/siryou08.pdf>

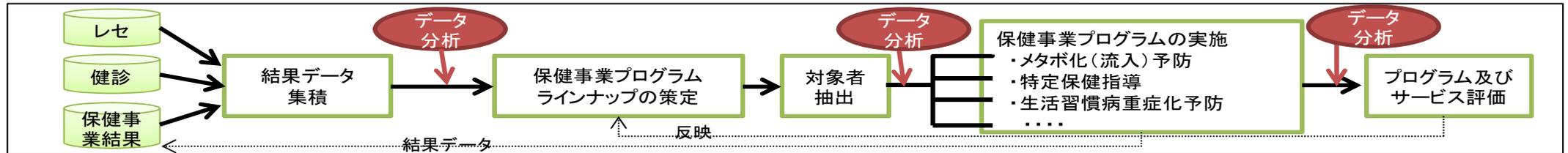
(参考) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) (抜粋)

- 予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくり
 - ・ 健康保険法等に基づく厚生労働大臣指針(告示)を今年度中に改正し、**全ての健康保険組合に対し、レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画として「データヘルス計画(仮称)」の作成・公表、事業実施、評価等の取組を求めるとともに、市町村国保が同様の取組を行うことを推進する。**

データ活用による健康づくり等の取組事例(健保)

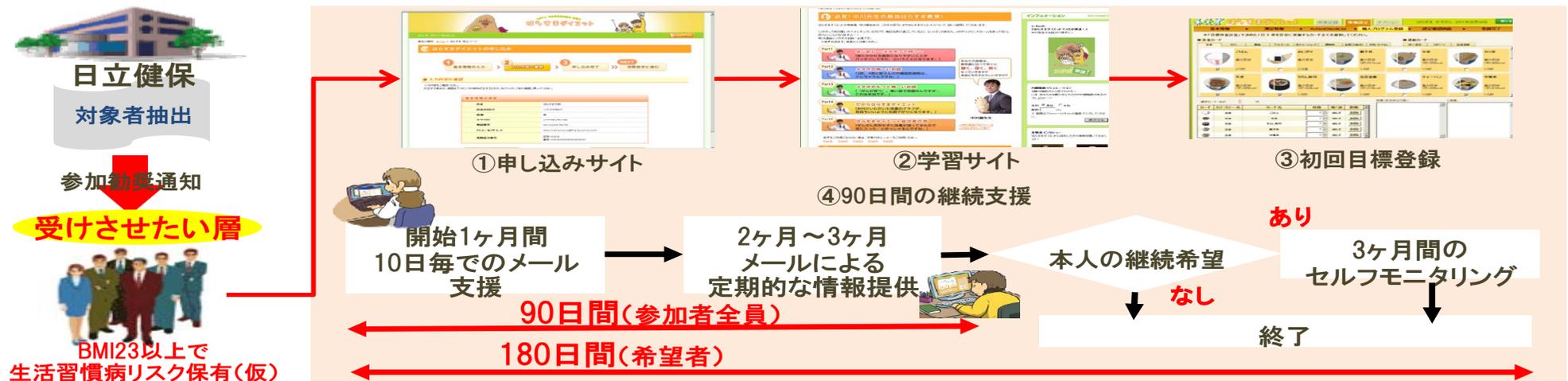
日立健保組合「はらすまダイエット」(生活習慣病予防生活指導プログラム)

1. 日立健保における保健事業実施の流れ(PDCAサイクル)



2. ①メタボ化(流入)予防(はらすまダイエット活用)

データ分析により、メタボ群への移行が疑われるメタボ非対象群を抽出し、学習サイトを利用した意識付け



3. ②生活習慣病重症化予防(はらすまダイエット活用)

特定保健指導をベースに生活習慣改善・減量に加え、疾病に関する知識や対処スキルを身につけてもらうための支援を実施。データ分析によって最適な指導内容を導出し、減量期間中に各種情報提供

- 成果**
- **メタボ化予防で減量成功率7割・平均3.2%減量、重症化予防で減量成功率9割・平均5.8%減量**(2013年7月時点)
 - 日立健康保険組合での**医療費抑制効果が4.8万円/人**(2008年度の特定保健指導対象者約3,000人のうち、「はらすまダイエット」実施者と保健指導未実施者の4年後の医療費を比較)

住友商事(株)における取組

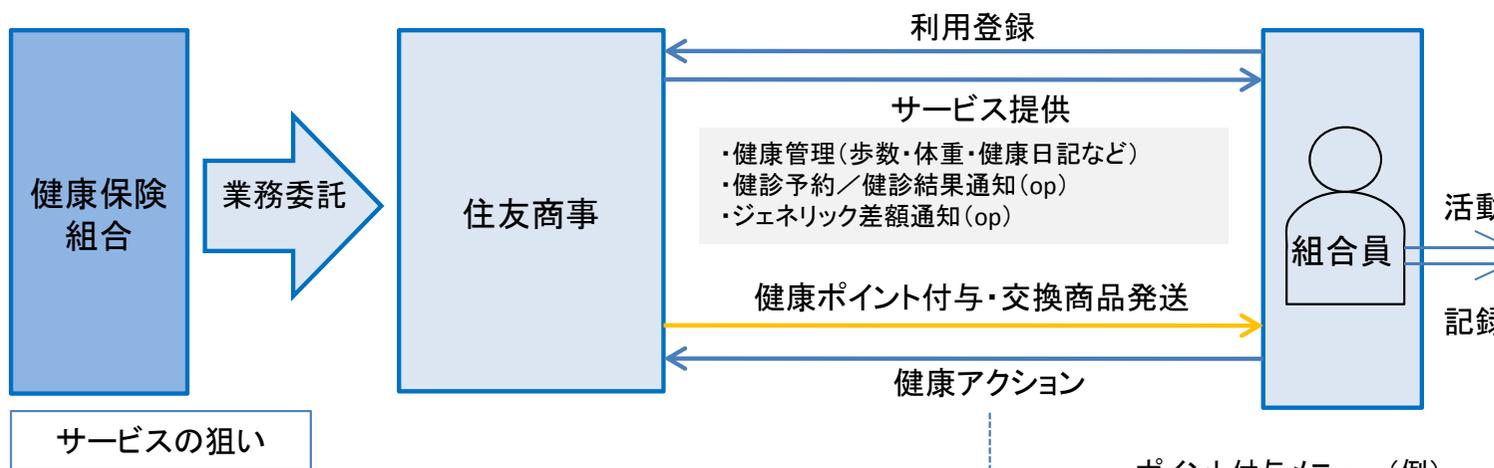


健康保険組合における「自助」の仕組み

2011.7～

ウォーキングなどの健康づくりや、ジェネリック医薬品の使用などに対して、健康ポイントを付与し、ポイントと健康グッズやスポーツクラブ利用券などと交換する取組み

※健保組合から業務委託を受けて住友商事が運営。KENPOSのサービス主体は健保組合



「個人向け健康ポータルサイト」

健康記録

～目標設定と記録～
(できた・できなかった)

健康目標: 今年こそ糖メタボするぞ!

10月1日(日)

- 歩数記録: 38,895歩
- 体重記録: 58.9kg
- 今週の食事投稿数: 8枚

ポイント付与メニュー(例)

- 歩数・体重を記録する
- 健康日記を書く
- 健康アンケートに答える
- 健康診断を受ける
- ジェネリック医薬品の使用(op)

ポイント交換景品(例)

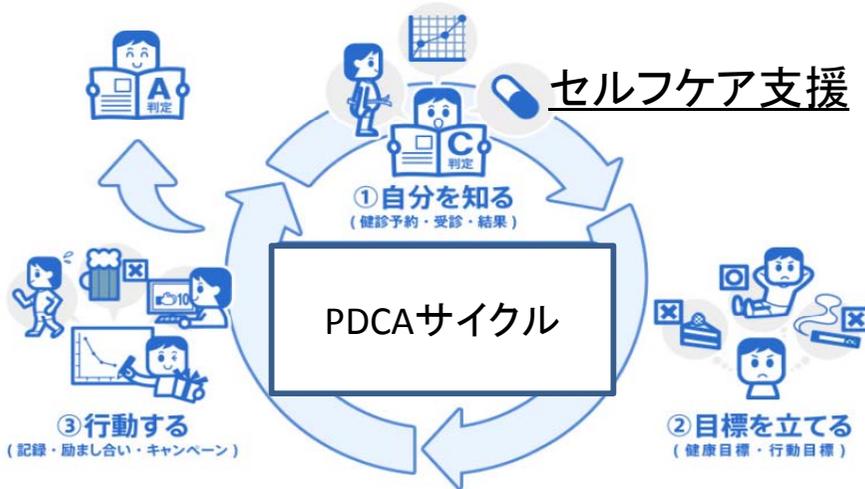
貯めたチケットで抽選に参加!
素敵な賞品が当たります!

- 宿泊券
- 電動歯ブラシ
- 体脂肪計

健康状況

- あなたの健診結果
- 健診申込/受診券発行状況
- GE健診通知

セルフケア支援



民間の健康サービス事業者における取組

現状

ソフトバンク



- 体組成計に乗って降りるだけで、体組成データを記録・蓄積
- 手軽にスマートフォンやパソコンでカラダの状態を管理

ローソン



健診データ、もしくは「問診票」(アンケート)の結果を元に症状(肥満・血糖・血圧・脂質)と対策別にグループに分別

- ①食事管理：食事毎にメニューをバーコード・写真で登録
- ②運動管理：歩数計データをローソン店内のLoppiにかざして転送
- ③体重管理：入力管理

週次、月次で食事・運動傾向を分析し食生活アドバイスや、おすすめ商品・新商品情報をアプリに配信

タニタ



課題

- 健康サービス事業者が保有するデータは、各々の事業者が活用するのみであり、利用者のデータは各所に散在している状況。
- サービス内容も計測データの「見える化」や事業者による健康指導等にとどまっており、サービス領域の発展が課題。

医療・介護情報やレセプト・健診データ等と連携する基盤の構築を通じた新産業・サービスの創出が必要。

スマホとクラウドを活用した新しい医用画像共有システム

- スキルアップジャパン(株)、(株)NTTドコモは、同一病院の医師間や異なる病院間での医用画像の共有及び参照しながら連絡をとることを可能にするSNS型のモバイルクラウドサービス「JOIN(ジョイン)」を医療機関等向けに2014年8月から提供開始。
- 従来の医用画像共有システムは、院内の専用サーバーの設置費用や運用費用がかかったが、本サービスにより、院外にあるクラウドを利用することで、それらの負担を軽減することが可能。
- 既に東京慈恵会医科大学附属病院をはじめ、全国18の病院で導入を予定(東京慈恵会医科大学附属病院においては既に運用を開始)。ブラジルにおいては既に5病院が導入しており、アメリカにおいても今後導入予定。

【サービスイメージ】



MOOCs等を活用した教育格差の解消と学びの質向上

海外初等中等教育向けMOOCs

海外において様々な初等中等教育向けMOOCsが展開しつつある

取組例

サービス等名称	概要	サービス等名称	概要
<p>Canvas Network</p>  <p>(https://www.canvas.net/)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Canvas Networkは様々な教育機関・講師のコースを公開するプラットフォーム。 ● 初等中等教育の児童生徒向けのコースや、教員・保護者向けのコースもプラットフォーム上で提供。 	<p>Amplify MOOC</p>  <p>(https://users-mooc.amplify.com/)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育ICTサービスを提供する米国のAmplify社による高校生向けプログラミング教育用MOOC。 ● 無料のプログラミング学習コースとともに、教員向け研修サービスも提供。
<p>edX</p>  <p>(https://www.edx.org/)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● マサチューセッツ工科大学・ハーバード大学が中心となって主に高等教育コースを提供するedXは、大学・教育機関と連携し、大学入学前の学生向けコースを2014年内にも提供。 	<p>MIT+ K12 VIDEOS</p>  <p>(http://k12videos.mit.edu/)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● マサチューセッツ工科大学の学生が中心となって、STEM(科学・技術・工学・数学)教育ビデオを初等中等教育向けに作成。YouTubeやKhan Academyなどで公開。

4. 健康・医療分野等における政府関係会議の動向

IT総合戦略本部の体制

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT総合戦略本部)

本部長 : 内閣総理大臣

副本部長 : IT政策担当大臣、内閣官房長官、総務大臣、経済産業大臣

本部員 : 本部長・副本部長を除く全国務大臣、内閣情報通信政策監及び有識者(10名以内)

新戦略推進専門調査会(親会)

会長: 内閣情報通信政策監(政府CIO)

委員: 高度情報通信ネットワーク社会の形成に関し優れた見識を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する政府の戦略等の推進管理等を行う

各府省情報化統括
責任者(CIO)連絡
会議

電子行政オープン
データ実務者会議

パーソナルデータに
関する検討会

情報セキュリティ
政策会議

電子行政分科会

農業分科会

医療・健康分科会

人材育成分科会

防災・減災分科会

新産業分科会

道路交通分科会

規制改革分科会

データワーキング
グループ

ルール・普及
ワーキンググループ

技術検討ワーキング
グループ

政府の情報通信技術(IT)戦略の推移

2001年～

2006年～

2009年

2010年

～2020年

IT基本法施行
(2001年1月)

e-Japan戦略(2001年1月)
ブロードバンド
インフラの整備

- ①インフラ
2005年のインターネット環境整備
・高速 3,000万世帯
・超高速 1,000万世帯
- ②電子商取引、
- ③電子政府、
- ④人材

4分野

世界で最も整ったインターネット
利用環境を実現

e-Japan戦略II
(2003年7月)
IT利活用重視

- 先導7分野でのIT利活用の促進
- ①医療
 - ②食
 - ③生活
 - ④中小企業金融
 - ⑤知
 - ⑥就労・労働
 - ⑦行政サービス

7分野

IT新改革戦略
(2006年1月)
ITによる構造改革力追求

- ①医療、②環境、
- ③ITによる安全・安心な社会、
- ④ITS、⑤電子行政、⑥IT経営、
- ⑦豊かな生活、
- ⑧ユニバーサルデザイン社会、
- ⑨インフラ、⑩安心できるIT社会、
- ⑪高度IT人材、⑫人的基盤づくり、⑬研究開発、⑭国際競争力、
- ⑮国際貢献

15分野

三か年
緊急プラン

e-Japan戦略2015
(2009年7月)
誰もがデジタル技術の恩恵を実感

- 3大重点プロジェクト
- ①電子政府・自治体
- ②医療
- ③教育・人材
- 産業・地域の活性化及び新産業
- デジタル基盤の整備

3+2分野

新たな情報通信
技術戦略
(2010年5月)
新たな民主権の確立

- ①国民本位の電子行政の実現
・政府CIOの設置
・行政キオスク端末の設置・促進
- ②地域の絆の再生
・医療情報化
- ③新市場の創出と国際展開
・人・モノの移動のグリーン化の推進

3分野

世界最先端IT国家創造宣言(2013年6月)

一方で、これまでに利活用の促進に向けた戦略を策定したが、未だ、国民・社会全般において十分な利活用が進んでいるとは言えない。

【主な要因】

- ①コスト意識・利用者視点の欠如、②情報の連携や利活用を妨げる標準化・互換性の不足、③縦割り行政、規制の不十分な見直し、④業界団体等の導入主体の特性

世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)

I. 基本理念

1. 閉塞を打破し、再生する日本へ

- 景気長期低迷・経済成長率の鈍化による国際的地位の後退
- 少子高齢化、社会保障給付費増大、大規模災害対策等、課題先進国
- 「成長戦略」の柱として、ITを成長エンジンとして活用し、日本の閉塞の打破、持続的な成長と発展

2. 世界最高水準のIT利活用社会の実現に向けて

- 過去の反省を踏まえ、IT総合戦略本部、政府CIOにより、省庁の縦割りを打破、政府全体を横串で通し、IT施策の前進、政策課題への取組
- IT利活用の裾野拡大に向けた組織の壁・制度、ルールの打破、成功モデルの実証・提示・国際展開
- 5年程度の期間(2020年)での実現

II. 目指すべき社会・姿

世界最高水準のIT利活用社会の実現と成果の国際展開を目標とし、以下の3項目を柱として取り組む。

1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現

- 公共データの民間開放(オープンデータ)の推進、ビッグデータの利活用推進(パーソナルデータの流通・促進等)
- 農業・周辺産業の高度化・知識産業化、○ オープンイノベーションの推進等
- 地域(離島を含む。)の活性化、○ 次世代放送サービスの実現による映像産業分野の新事業の創出

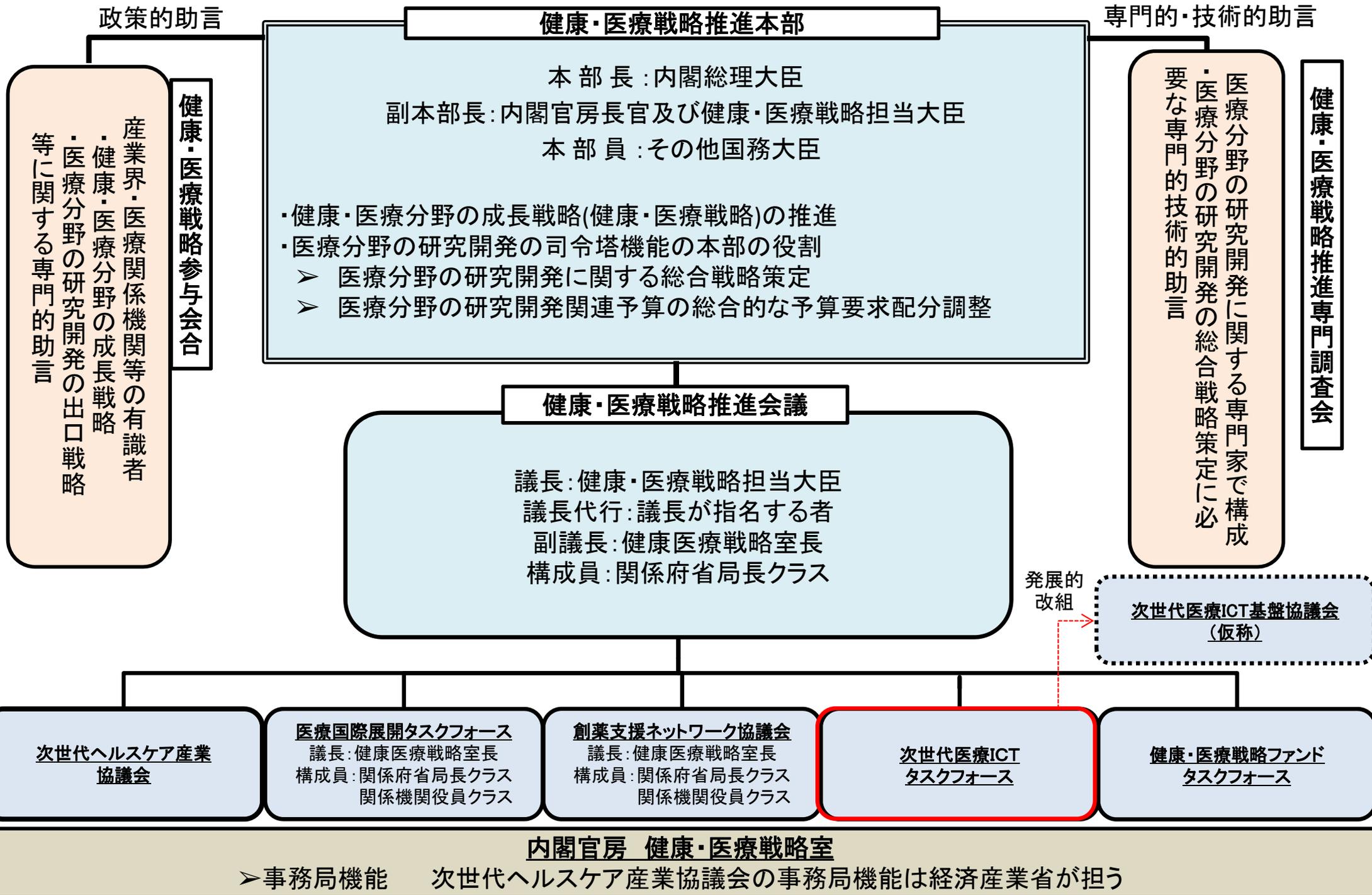
2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会

- 健康長寿社会の実現 ○ 世界一安全で災害に強い社会の実現
- 効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現、○ 世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現
- 雇用形態の多様化とワークライフバランスの実現

3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

- 利便性の高い電子行政サービスの提供、○ 国・地方を通じた行政情報システムの改革
- 政府におけるITガバナンスの強化

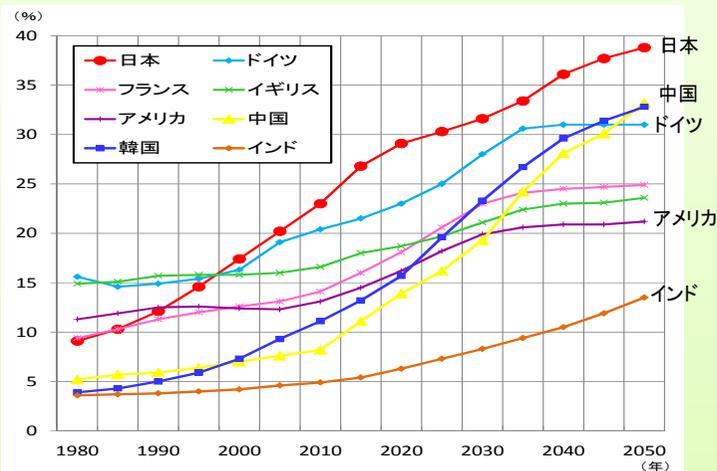
健康・医療戦略推進体制について



5. ICTの活用による超高齢社会への対応

スマートプラチナ社会実現に向けたICT利活用の促進

超高齢社会の到来



出典:「World Population Prospects: The 2010 Revision」United Nations

- ・高齡化率の上昇、都市部における高齡者急増
- ・医療費の増大
- ・労働力人口の減少
- ・アジア諸国も急速に高齡化が進展

ICT利活用の推進

オープンイノベーションの実現

異業種連携 × ICT

超高齢社会に対応した
ICTシステム・サービスの
開発・実用化・利活用の推進
(関係省庁と連携)

達成すべき政策目標

活力ある超高齢社会の実現

ICTを核とした新産業創出と
グローバル展開

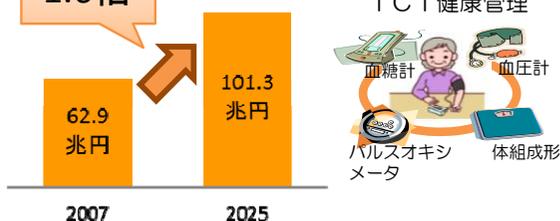
老若男女参画社会の実現と
生活の質の向上

医療・介護・健康

・ICT利活用により健康意識向上・健康産業育成・健康寿命延伸を推進

医療・介護産業規模

1.6倍



出典:シード・プランニング

「生体計測機器・技術によるホームヘルスケア市場の将来予測」(平成24年7月)

生活支援・コミュニケーション

・ICT利活用により高齡者の自立・コミュニケーションを支援、地域コミュニティの活性化を推進

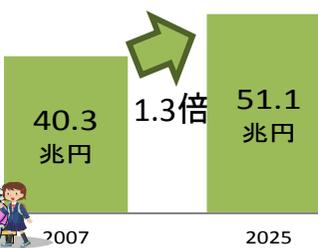
ロボット(サービス分野)市場規模

7.1倍



高齡者向け生活産業規模

1.3倍



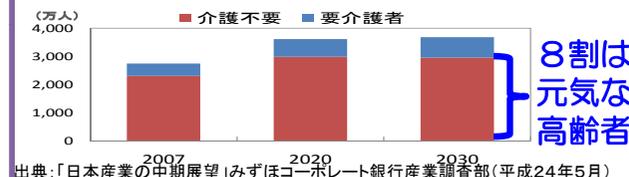
出典:経済産業省報道発表資料(平成22年4月23日)

高齢者生活支援

出典:みずほコーポレート銀行産業調査部「日本産業の中期展望」(平成24年5月)

就労・社会参加

・ICT利活用により元気かつ働く意欲のある高齡者の就労・社会参加を推進



8割は元気な高齡者

出典:「日本産業の中期展望」みずほコーポレート銀行産業調査部(平成24年5月)



8割は70歳以上まで働く意欲あり

出典:東京大学高齡社会総合研究機構発表資料(平成23年6月)

スマートプラチナ社会推進会議の概要

1 背景・目的

世界に先駆けて超高齢社会を迎えた我が国は、経済活動や社会保障制度、国民生活、地域コミュニティ等の在り方について、従来の政策手法では対応できない課題に直面している。これらの課題を解決し、社会に新たな価値をもたらす原動力として、距離や時間の問題を克服できるICTが持つ「ネットワーク力」への期待が高まっている。

このような状況を踏まえ、総務省では、超高齢社会がもたらす課題を解決し、新たな社会モデルの確立に向けたICT利活用の推進方策を検討するため、「ICT超高齢社会構想会議」を開催。平成25年5月「ICT超高齢社会構想会議報告書 - 『スマートプラチナ社会』（注）の実現 - 」を取りまとめた。

本会議は、上記報告書を踏まえ、スマートプラチナ社会の実現を早期かつ着実に図るべく、社会モデルの構築と全国展開に必要な実務的課題の解決、環境整備・人材育成のあり方、今後の普及に向けたマイルストーン等、より具体的に検討することを目的とする。

(注) ICTを活用し、「予防」による健康寿命の延伸、高齢者の知恵や経験の活用、新たな地域産業の創出に取り組むことにより、全ての世代がイノベーションの恩恵を受け、いきいきと活動できる超高齢社会

2 構成員

(敬称略、座長、座長代理を除き50音順)

氏名	役職等	氏名	役職等
小宮山 宏 (座長)	(株)三菱総合研究所理事長、前東京大学総長	金子 郁容	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
小尾 敏夫 (座長代理)	早稲田大学電子政府・自治体研究所所長・教授	清原 慶子	東京都三鷹市長
秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 執行委員 特任教授	西村 周三	国立社会保障・人口問題研究所長
浅川 智恵子	日本アイ・ピー・エム東京基礎研究所フェロー	広崎 膨太郎	前日本経済団体連合会知的財産委員会企画部会長 日本電気株式会社特別顧問
飯泉 嘉門	徳島県知事	武藤 真祐	医療法人社団鉄祐会合 祐ホームクリニック理事長、 一般社団法人高齢先進国モデル構想会議理事長
小倉 真治	岐阜大学大学院医学系研究科救急・災害医学教授		

3 検討スケジュール

平成25年12月から開催し、5回の会議と7回の戦略部会の議論を踏まえ、平成26年7月にとりまとめ。

平成26年7月16日：スマートプラチナ社会推進会議報告書の公表

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000069.html)

「スマートプラチナ社会」の実現に向けて(社会実装加速モデル)

スマートプラチナ社会の実現を早期かつ着実に図るべく、スマートプラチナ社会の実装を加速させるモデル(社会実装加速モデル)を推進

ビジョンⅠ

健康を長く維持して自立(自律)的に暮らす

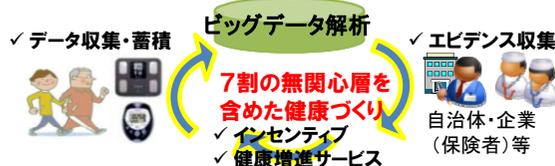
プロジェクト① ICT健康モデル(予防)の確立

社会実装加速モデル① ビッグデータ解析による健康づくりモデル

- 健康情報とレセプトデータ、特定健診データ等を組合せたビッグデータ解析やインセンティブにより、7割の無関心層も含めた健康づくりモデルを検証。

[想定モデル]

- ✓ 地方型地域活性化モデル
- ✓ 転職・退職継続健康モデル
- ✓ 都市型民間サービス活用モデル
- ✓ ご家族健康モデル



プロジェクト② 医療・介護情報連携基盤の全国展開

社会実装加速モデル② EHRミニマム基盤モデル等

- 在宅医療・介護において、より多くの関係者が参加できるよう中小の診療所も導入しやすいクラウドを活用した低廉モデルを検証し、在宅医療・介護における共有情報を標準化。



プロジェクト③ 「ライフサポートビジネス」の創出

ビジョンⅡ

生きがいをもって働き、社会参加する

プロジェクト④ ICTリテラシーの向上

社会実装加速モデル③ 講習会を通じたICTリテラシーの向上

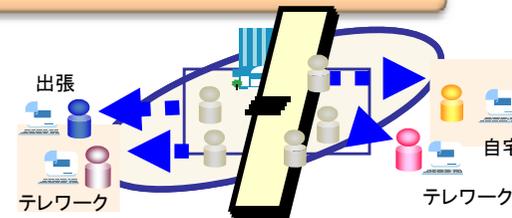
- ICTリテラシーを有するシニアボランティアの協力を得て、高齢者がICTを日常生活において楽しく便利なものとして利用できるようなリテラシーを向上。
- 具体的には、SNSの活用、それを通じたコミュニティ形成への方策やICTを活用したボランティア活動等の検証等。



プロジェクト⑤ 新たなワークスタイルの実現

社会実装加速モデル④ 就業環境・ライフスタイルに応じた柔軟な就労モデル

- テレワーク導入率の低い中小企業における業種・業務等に応じたモデルや、就労女性のライフステージ(出産、乳幼児、小学生、受験対応等)に応じた女性の働きやすい、きめ細やかなモデルを検証。



プロジェクト⑥ ロボット×ICTの開発・実用化

ビジョンⅢ

超高齢社会に対応した新産業創出とグローバル展開

プロジェクト⑦ 「スマートプラチナ産業」の創出

プロジェクト⑧ グローバル展開と国際連携

社会実装加速モデル⑤ 欧米、ASEAN等との国際連携

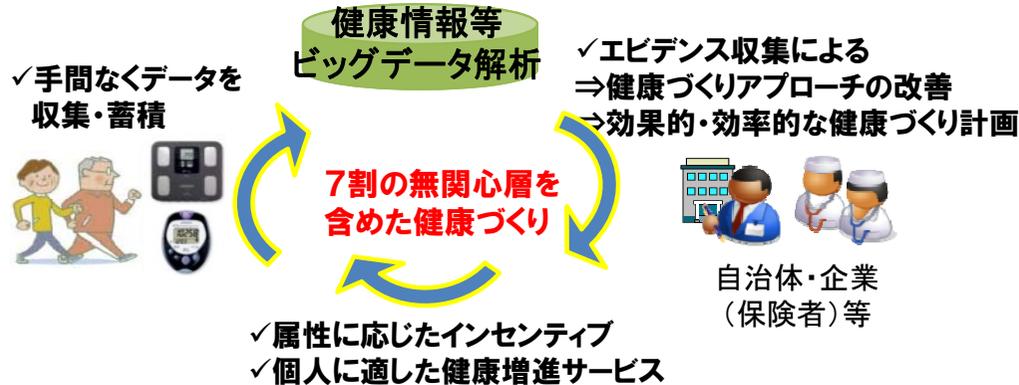
- 日EU・ICT政策対話を踏まえ、EUと国際連携
- 医療等の分野におけるICTシステム・サービスの海外展開に向けた調査・検証

ビジョン I 健康を長く維持して自立的に暮らす

- 健診データやレセプトデータ等のビッグデータ解析で、より質の高い健康サービスが享受可能に
- 健康ポイント等のインセンティブ付与による健康づくりで、無関心層を含む国民全体の健康維持・増進
- 医療・介護・健康分野のデータを共有・活用することで、病院が代わっても以前と同じ診療が可能に
- 在宅医療・介護の標準化により、住み慣れた環境で自分らしい暮らしが可能な地域包括ケアを実現

ICT健康モデル(予防)の確立

ビッグデータ解析による健康づくり



■ 住まいを軸とした健康づくり

モデル①
地方型地域活性化モデル



モデル②
都市型民間サービス活用モデル



■ 職場を軸とした健康づくり

モデル③
転職・退職継続健康モデル



モデル④
ご家族健康モデル



医療・介護情報連携基盤の全国展開

EHRミニマム基盤モデル等

■ EHRミニマム基盤モデル

- ✓ クラウドを活用した高品質で低廉なミニマム医療情報連携基盤
- ✓ 既に多くの医療機関等で導入されている診療報酬請求システム(レセプトコンピュータ)等を活用することで低廉化
→ 診療所を含めより多くの関係機関の参加を促進



■ 在宅医療・介護クラウド標準化モデル

- ✓ 在宅医療・介護における共有する情報項目とシステムを標準化(在宅医療・介護の関係者間での連携を可能に)
- ✓ 中小の診療所も導入しやすいクラウドを活用した低廉モデル
→ 規格の乱立を防ぎ、情報共有を可能に

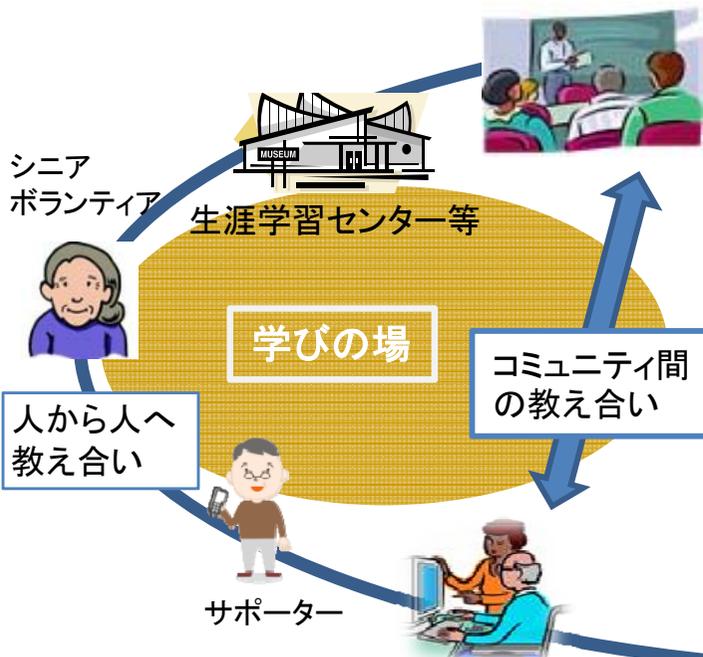
ビジョンⅡ 生きがいをもって働き、社会参加する

- 生産年齢人口が急速に減少する超高齢社会において、潜在的な人材である高齢者や女性の活躍を促進することは喫緊の課題。
- 高齢者はSNS等のICTを活用した情報発信・交流を通じて、新たなコミュニティ・社会参加を実現。
- テレワークなどの活用により、高齢者・要介護者・女性等のライフスタイルに応じた柔軟な就労形態を実現。

ICTリテラシーの向上と新たなワークスタイルの実現

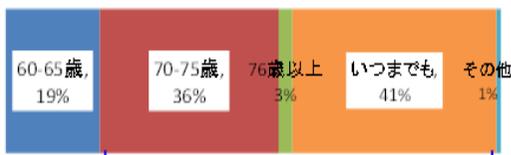
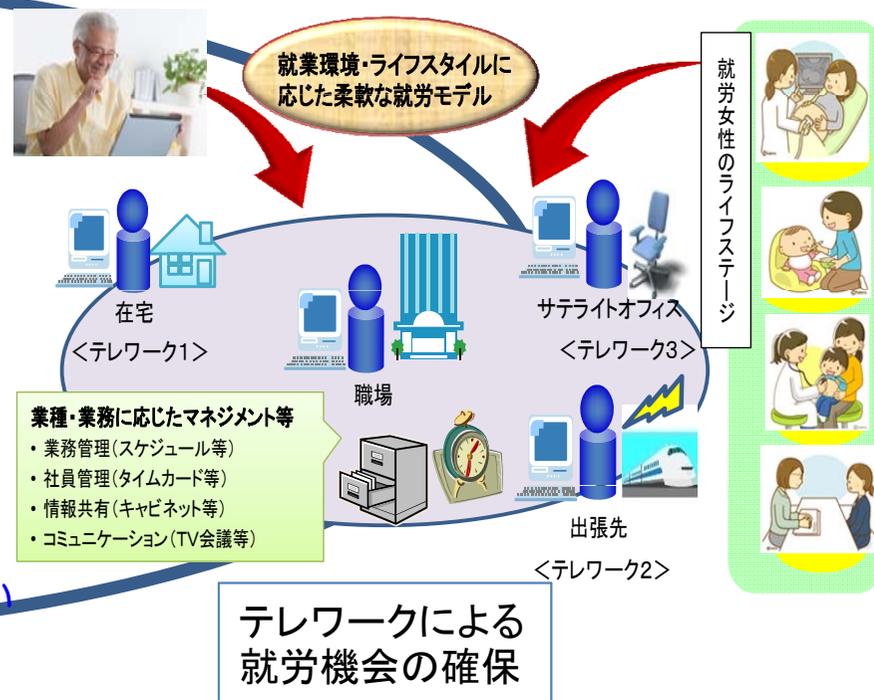
講習会を通じたICTリテラシーの向上

・地域でICTの使い方をともに学び、教え合う場の確保



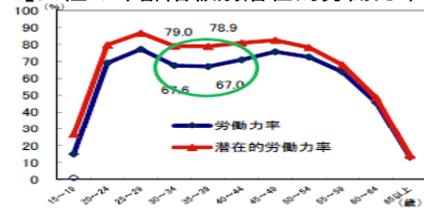
就業環境・ライフスタイルに応じた柔軟な就労モデル

・ICT活用により、意欲ある高齢者や女性等が就労参加



8割は70歳以上まで働く意欲あり

【女性の年齢階級別潜在的労働力率】



20-40歳代の女性の潜在的労働力は高い

ICTリテラシー向上 × 就労意欲 高齢者・女性が活躍できる社会

ビジョンⅢ 超高齢社会に対応した新産業創出とグローバル展開

- 超高齢社会の課題解決先進国として、日本モデルを構築・グローバルに展開
- ITUや二国間協議等を通じた積極的な国際機関や欧米等諸外国との連携

日本モデルの構築・グローバル展開

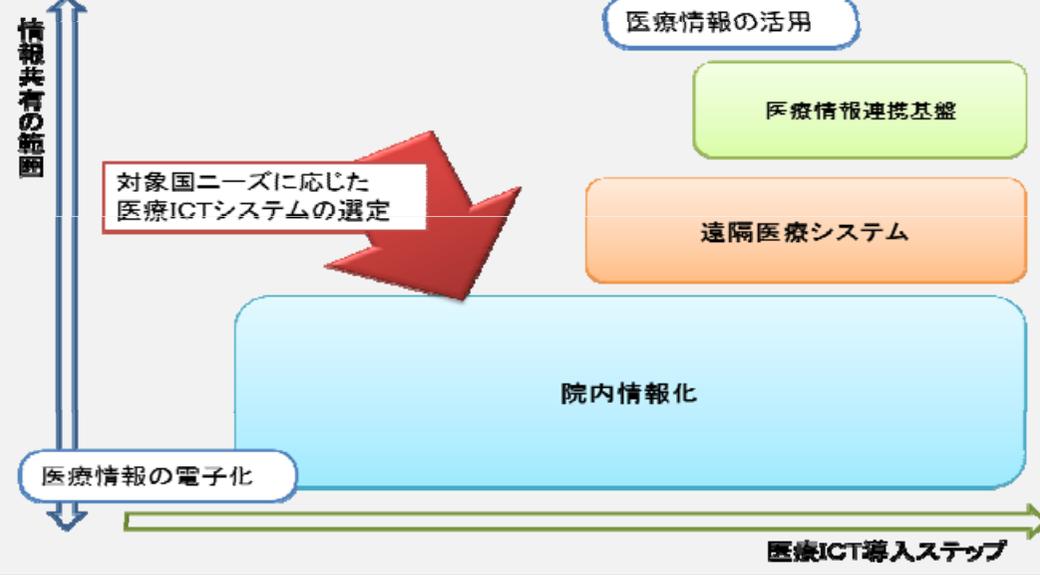
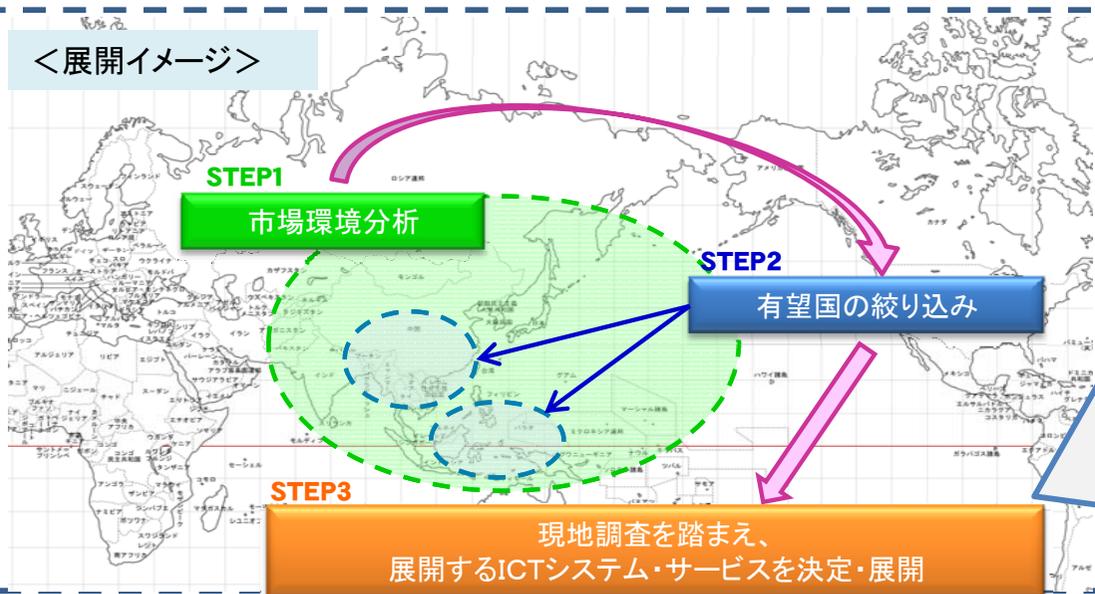
- 超高齢社会の課題解決先進国としての役割を担うべく、医療等の分野におけるICTシステム・サービスを海外に展開
 - 海外展開に当たっては、対象国の社会や制度に合わせた現地化や、現地通信インフラの普及状況に応じた対応、人的ネットワーク構築によるパッケージ化が必要不可欠。
 - そのため、展開に向けた以下の事項を検証。
 - ✓ 各国の市場環境の分析
 - ✓ 有望国の絞り込み
 - ✓ 展開するICTシステム・サービスの検討

国際機関や諸外国との連携

- 超高齢社会の課題解決先進国としての役割を担うべく、国際機関や欧米等諸外国との連携
 - EUにおいては、我が国同様、超高齢社会に直面。
 - そのため、「HORIZON2020」にて対応。
 - EUとの共同研究による相乗効果を期待。
 - また、アジアにおいても、今後、急速な高齢化とそれに伴う諸課題に直面。
 - このため、APECやASEAN等の国際会合の場を通じた連携体制の構築が必要。



<展開イメージ>



「スマートプラチナ社会」の実現に向けて(社会深化モデル)

スマートプラチナ社会の実現を早期かつ着実に図るべく、スマートプラチナ社会を深化させるモデル(社会深化モデル)を推進

ビジョンⅠ

健康を長く維持して自立(自律)的に暮らす

プロジェクト① ICT健康モデル(予防)の確立

社会深化モデル①

予防×ロボットモデル

- ネットワークロボット、ウェアラブルセンサーや非接触モニタリング等の技術の活用によるさらなる健康づくり。例えば、健康情報や医療・介護情報等とコミュニケーションロボットをつなぐことにより認知症等の重症化を予防。

プロジェクト② 医療・介護情報連携基盤の全国展開

プロジェクト③ 「ライフサポートビジネス」の創出

社会深化モデル②

健康・医療・介護等関連分野での総合的データ連携モデル (スマートプラチナプラットフォームの実現)

- 健康情報や医療・介護情報、さらには生活情報等を連携させることにより、一人ひとりを軸とした各種サービスを有機的に連動(医療・健康情報を基にしたきめ細かな予防サービスやライフサポートの提供など地域活性化、新サービスの創造)。そのためのIDの活用によるデータ連携モデル。

社会深化モデル③

ICT健康住宅モデル

- 住宅に備えたセンサー等により住人の健康状況を把握しつつ、見守り等ライフサポートサービスを提供。

ビジョンⅡ

生きがいをもって働き、社会参加する

プロジェクト④ ICTリテラシーの向上

社会深化モデル④

「学び-教え合い」による自己実現

- 「高齢者-高齢者」による教え合いや大学におけるシニア向けの講義等へ遠隔地からの参加等を加速、専門知識の習得を促進。習得した知識・能力等を地域に還元。

社会深化モデル⑤

ネットワーク・ヒューマン・インターフェイス技術の活用

- AR(拡張現実)や表情認識技術、テレプレゼンスなどの登場を踏まえ、ナチュラルなコミュニケーションを可能とするネットワーク・ヒューマン・インターフェイス技術の開発とそれによる高齢者の社会参加を促進。

プロジェクト⑤ 新たなワークスタイルの実現

社会深化モデル⑥

バーチャルオフィスなどの新たな就労形態

- バーチャルオフィスにより、クラウド上で会社の諸機能を利用することで、自宅等でもオフィスにいるのと同様のストレスフリーなテレワーク環境を実現。(バーチャル病院等も視野に)

プロジェクト⑥ ロボット×ICTの開発・実用化

社会深化モデル⑦

コミュニケーション/ネットワークロボットによる社会参加

- コミュニケーションロボットを通じて、高齢者の情報の受発信機能をサポートし、社会参加を促進。あわせてコミュニケーションロボットによる健康管理も期待。

ビジョンⅢ

超高齢社会に対応した新産業創出とグローバル展開

プロジェクト⑦ 「スマートプラチナ産業」の創出

プロジェクト⑧ グローバル展開と国際連携

予防×ロボットモデル（社会深化モデル①）

コミュニケーション／ネットワークロボットによる社会参加（社会深化モデル⑦）

- ネットワークロボット、ウェアラブルセンサーや非接触モニタリング等の技術の活用によるさらなる健康づくり(例えば、健康情報や医療・介護情報等とコミュニケーションロボットをつなぐことによって認知症等の重症化を予防)。
- コミュニケーション／ネットワークロボットを通じた高齢者の情報の受発信機能サポートによる、安心できる生活環境の実現と高齢者の社会参加促進。

例 ネットワークロボットやウェアラブルセンサー等を活用した健康づくり

【現状課題】

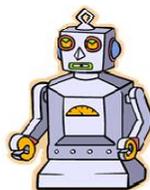
- 高齢化による認知症高齢者の増加と介護負担の増加
- 早期受診・対応の遅れによる認知症状の悪化
- 地域における支援体制が不十分
- 医療・介護分野の連携体制の構築
- …その一方で
- 60%以上の国民が「自宅で療養したい」
(住み慣れた地域で可能な限り生活を続けたいニーズ)

- ✓ ウェアラブルセンサーや居住スペースに設置した非接触モニタリング等から健康情報を収集
- ✓ 収集した健康情報とネットワークロボットを連携させてコミュニケーション、体調等の管理・見守り
- ✓ ネットワークロボット・プラットフォームの構築によりロボット端末によらず継続的な健康づくりサービスの提供



今日は暑いからいつもより水分を多めにとってください
その際、お薬も忘れずに

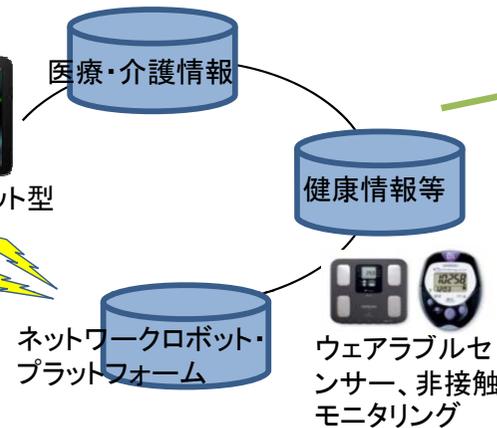
本日の天候と体調からたまにはこんな体操もいかがでしょう



ネットワークロボット



タブレット型



- ✓ 要介護者の健康状態の把握
- ✓ 早期異常検知、重症化予防
- ✓ 業務連携によるサービスの質向上と負担軽減
- ✓ ネットワークロボット・プラットフォームによる認知症予防・ケアノウハウの蓄積

- ✓ 会話量の増加による認知機能訓練
- ✓ センサー等による体調管理と健康維持
- ✓ 住み慣れた地域における自立生活の継続 等

- ✓ 服薬管理
- ✓ 健康管理
- ✓ 異常検知
- ✓ 癒し効果 等

- ✓ ネットワークロボットやウェアラブルセンサー等を活用し、医療・介護・健康等分野の連携により、住み慣れた地域でアタマとカラダの健康づくり

- ✓ 安心できる生活環境の実現と高齢者の社会参加促進

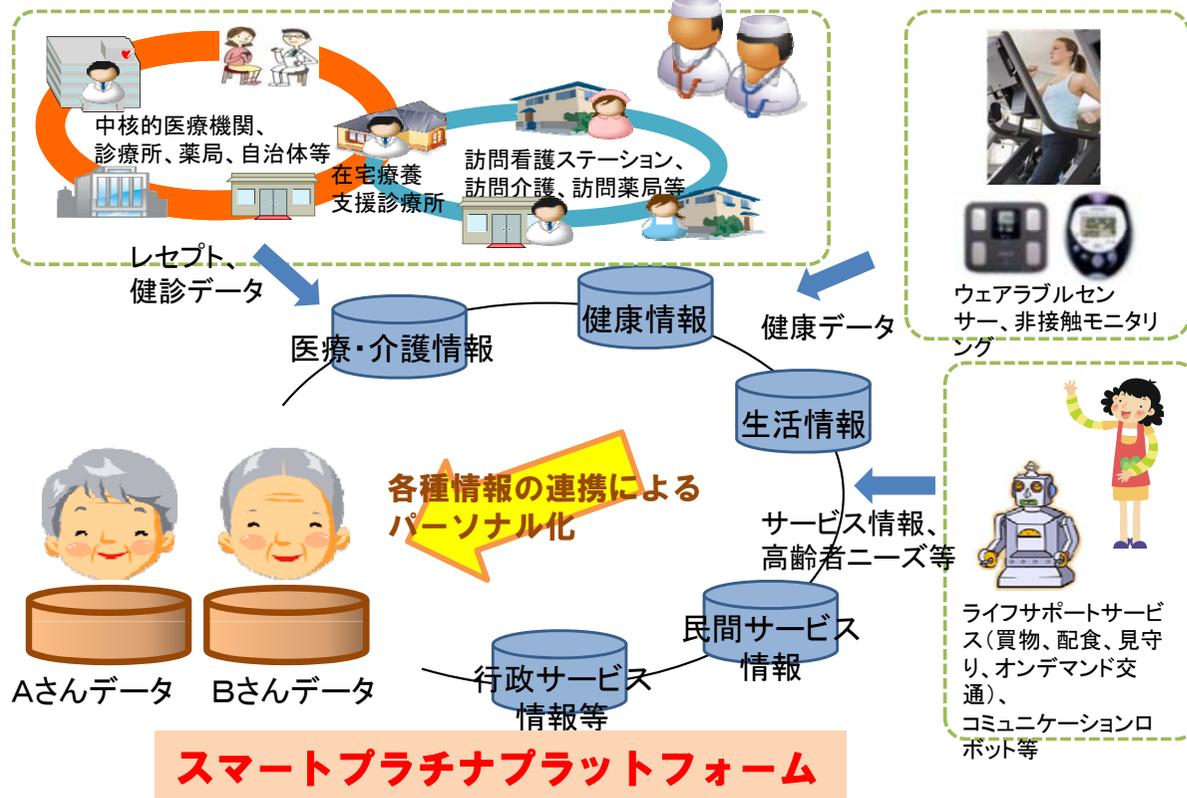
健康・医療・介護等関連分野での総合的データ連携モデル（社会深化モデル②）

ICT健康住宅モデル（社会深化モデル③）

- 健康情報や医療・介護情報、さらには生活情報等を連携させるプラットフォームを構築することにより、一人ひとりを軸とした各種サービスを有機的に連動。そのための健康データポータビリティを実現。
- 住宅に備えたセンサー等により住人の健康状況を把握しつつ、見守り等ライフサポートサービスを提供。

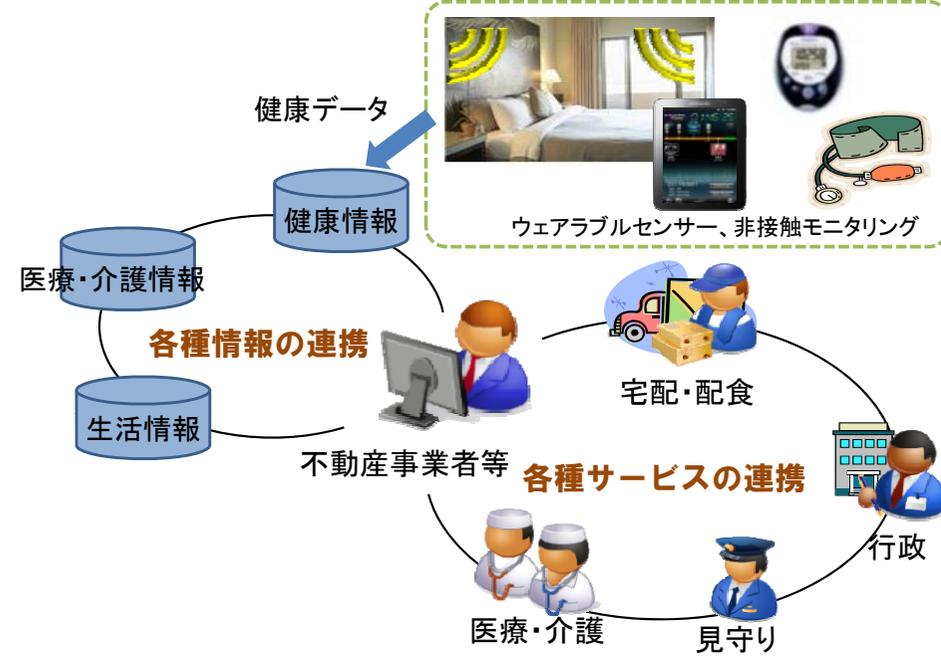
健康・医療・介護等関連分野での総合的データ連携モデル —スマートプラチナプラットフォームの実現—

- 健康情報や医療・介護情報、生活情報等を連携させるプラットフォーム（スマートプラチナプラットフォーム）を構築。
- 一人ひとりを軸とした各種サービスの有機的な連動、蓄積されたデータをパーソナリゼーションし本人による利用等を可能に。
- 健康情報や医療・介護情報を基にした、よりきめ細かな予防サービスやライフサポートの提供などによる地域活性化、新サービスの創造。



ICT健康住宅モデル

- 在宅医療・介護は、2025年に750万人超
- 世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加
- 一方、60%以上の国民が「自宅で療養したい」（住み慣れた地域で可能な限り生活を続けたいニーズ）
- 地域における医療・介護等の関係機関連携の重要性
- 地域や住環境を軸とした健康づくり、安心できる生活環境の構築



不動産事業者等による地域や住環境を軸とした健康づくり、安心できる生活環境の構築

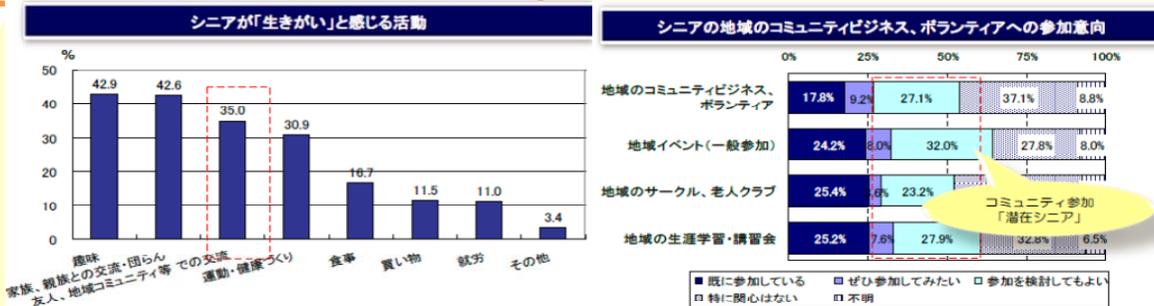
「学び-教え合い」による自己実現（社会深化モデル④） ネットワーク・ヒューマン・インターフェイス技術の活用（社会深化モデル⑤）

生産年齢人口が今後急速に減少していく中、高齢者の活力を活かすためにはコミュニティ・社会参加を実現する必要がある。このため、情報発信・交流を促進するICTの利活用は肝要。

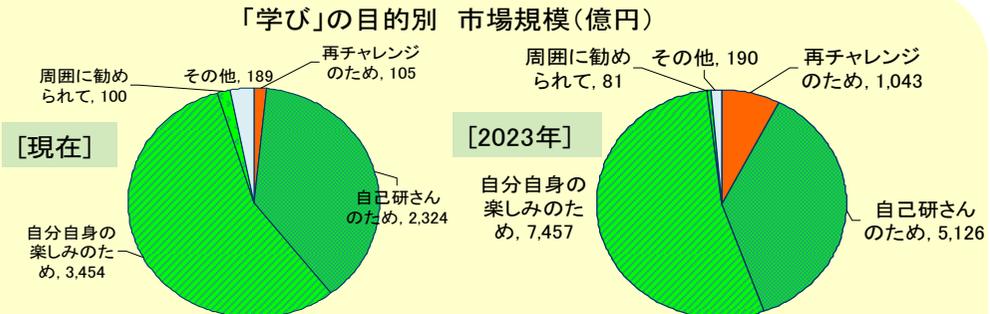
高齢者がICTリテラシーを習得し、これを活用して、地域課題の解決等へ取り組むことは高齢者の自己実現や地域への知識・経験の還流に資する。

新たなネットワーク・ヒューマン・インターフェース（NH-IF）技術の開発・活用により、より自然なコミュニケーションを実現。高齢者の社会参加への心理的負担を軽減し、社会参加を促進する。

＜コミュニティ・社会参加の現状＞



- ・シニア世代の生きがいに「コミュニティ参加」が占める役割が大きい。
- ・社会参加に関心を持つが参加できていないシニアも存在する。



- ・他方、シニアの学びビジネスは現在でも6000億円以上の市場規模があり、今後2倍以上の成長が見込まれている。

【学び-教え合いによる自己実現】



- ・熟練したシニアがICTを利活用して、遠方のシニアにICT機器の使い方を講義することによって、講師側の生きがい、受講側のコミュニティ参加・リテラシー向上が期待される。
- ・大学におけるシニア向けの講義等へ遠隔地からでも参加可能となり、これら学習を通じて得た知識と、これまでの経験を活用した地域課題解決の加速化が期待される。

【ネットワーク・ヒューマン・インターフェース技術の開発・活用】



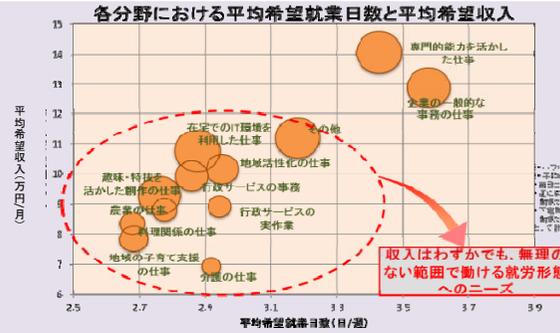
- ・遠隔での講習は、対面に比べ、理解しづらい・コミュニケーションが取りづらいという誤解を解消するため、新たなネットワーク・ヒューマン・インターフェース技術の開発・活用を促進し、より自然なコミュニケーション環境を実現。
- ・これにより、高齢者のリテラシー向上の加速化やコミュニティ・社会参加の促進を期待。

バーチャルオフィスなどの新たな就労形態（社会深化モデル⑥）

生産年齢人口が今後、急速に減少していく中、アクティブシニア・要介護者・女性（育児者等）の潜在的労働力を活用していくことは喫緊の課題。

ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を実現するテレワークは、アクティブシニア・要介護者・女性（育児者等）の各々のライフステージに応じた就労形態を実現。

今後はクラウドや4K・8K等の新しい技術を活用した、新しいICTツール（バーチャルオフィス等）を活用することで、男性を含めた介護者（マネジメント層）もテレワークでいつもの仕事ができる新しい就労形態（バーチャル病院等も視野）も出現。

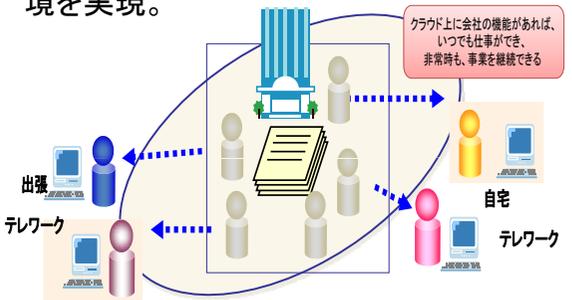


＜就労環境の現状＞

- ・少子高齢化の急速な進展により、生産年齢人口は大きく減少。
- ・シニア層においては、収入はわずかも無理のない範囲で働ける就労形態に対するニーズは高い

【バーチャルオフィスによる新しい勤務形態】

自宅等で勤務する各社員がクラウド上で会社の諸機能を利用することで、オフィスにいるのと同様のストレスフリーなテレワーク環境を実現。



＜イメージ図＞

社員一人ひとりの状況をひと目で把握

チャット機能により気軽に話しかけることが可能

対面でのコミュニケーションが可能

どこにいても、みんなで集まって会議を実施

画面上で資料の共有が可能

【マッチングによる新しい就労形態】

クラウド・コンピューティング等の技術進展や、企業等のアウトソーシングの普及に伴い、テレワーカーの個々のライフスタイルに応じた就労形態や、企業外の外部人材活用による業務効率の向上を実現。

(想定就労形態)

- ・個々の高齢者・若者のスキルを組み合わせたモデル
 - ・高齢者の知見を生かし地域貢献を行う地域マッチングモデル
- 多様なスキルを持つ人材
- スキルの“合成”を実現する就労クラウド基盤
- 遠隔就労 (テレレジスタンス)



「スマートプラチナ社会」の実現に向けて

総合広域プロジェクトの実施

- 独立した社会単位(生活圈、離島等)でのモデル実証によるプラットフォーム構築
- 他のICT利活用プロジェクト(ICT成長戦略推進会議関連プロジェクト等)との連携による相乗効果

自立的な運営基盤の形成

- 自治体、企業・医療等関連機関、ユーザーなどが協働する「民産学公官」体制の構築
- 地域への持続的な投資と産業創出が可能な自立的モデルの実現に向けた検討
- ベンチャー企業等を含めたスタートアップ時に有効な普及推進スキームの検討

社会実装加速モデル 社会深化モデル

2020年までにスマートプラチナ社会を実現

ビジョンⅠ
健康を長く維持して
自立(自律)的に暮らす

ビジョンⅡ
生きがいをもって働き、
社会参加する

ビジョンⅢ
超高齢社会に対応した新産業創出と
グローバル展開

社会環境・ルールづくり

- アクティブシニアが「80歳でも普通に活躍できる」社会・文化の創成、柔軟な就業環境の整備
- 個人情報の取扱いルールの整備(包括同意、二次利用)、セキュリティの確保のあり方
- 医療・介護情報連携等、各プロジェクトで共有すべき項目の定義とガイドライン化

スマートプラチナサミットによる モデルの周知と共有

- 最新の取組の共有を行う会議・展示会の開催、海外への技術のアピール
- 海外とのビジネスレベルでの協力体制の構築や制度設計・人材育成とセットにしたモデル展開

モデルの分析・評価のあり方

- モデルの分析・評価を行う体制の確立
- 評価指標、測定方法の整備

スマートプラチナ社会構築事業(健康・医療・介護分野)(平成26年度)

概要

【予算】 スマートプラチナ社会構築事業

<25補正> 15.5億円の内数、<26当初> 1.7億円

超高齢社会におけるICT利活用の推進方策として以下の施策を通じて、生産年齢人口の減少や医療費の増大等、超高齢社会がもたらす課題の解決に貢献。

■ 医療・介護情報連携基盤の全国展開

高品質で低廉な医療を実現するため、全国数カ所で医療機関等の情報連携のモデル実証を行い、医療情報連携基盤の全国展開を推進

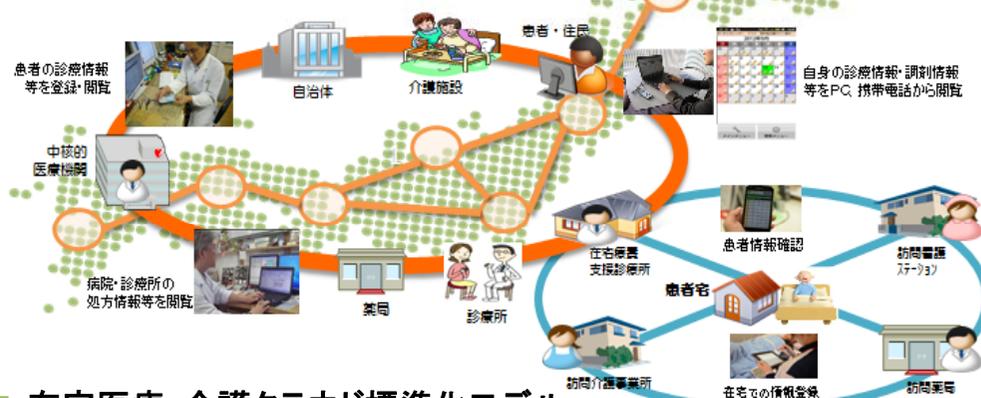
■ ICT健康モデル(予防)の確立

生活習慣病等の発症・重症化予防のため、ヘルスケアポイントを用いた大規模社会実証を行い、ICT健康モデル(予防)を確立

医療・介護情報連携基盤の全国展開

■ EHRミニマム基盤モデル

- ✓ クラウドを活用した高品質で低廉なミニマム医療情報連携基盤
 - ✓ 既に多くの医療機関等で導入されている診療報酬請求システム(レセプトコンピュータ)等を活用することで低廉化
- 診療所を含めより多くの関係機関の参加を促進

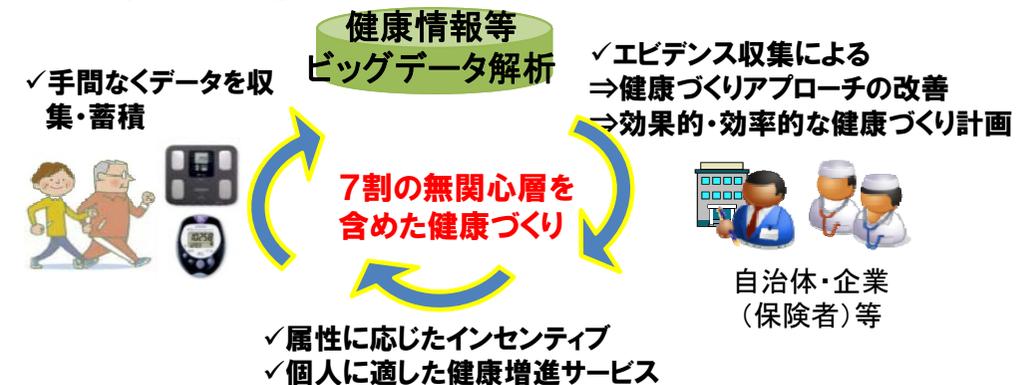


■ 在宅医療・介護クラウド標準化モデル

- ✓ 在宅医療・介護における共有する情報項目とシステムを標準化(在宅医療・介護の関係者間での連携を可能に)
 - ✓ 中小の診療所等も導入しやすいクラウドを活用した低廉モデル
- 規格の乱立を防ぎ、情報共有を可能に

ICT健康モデル(予防)の確立

ビッグデータ解析による健康づくり



■ 住まいを軸とした健康づくり

モデル①

地方型地域活性化モデル



モデル②

都市型民間サービス活用モデル



■ 職場を軸とした健康づくり

モデル③

転職・退職継続健康モデル



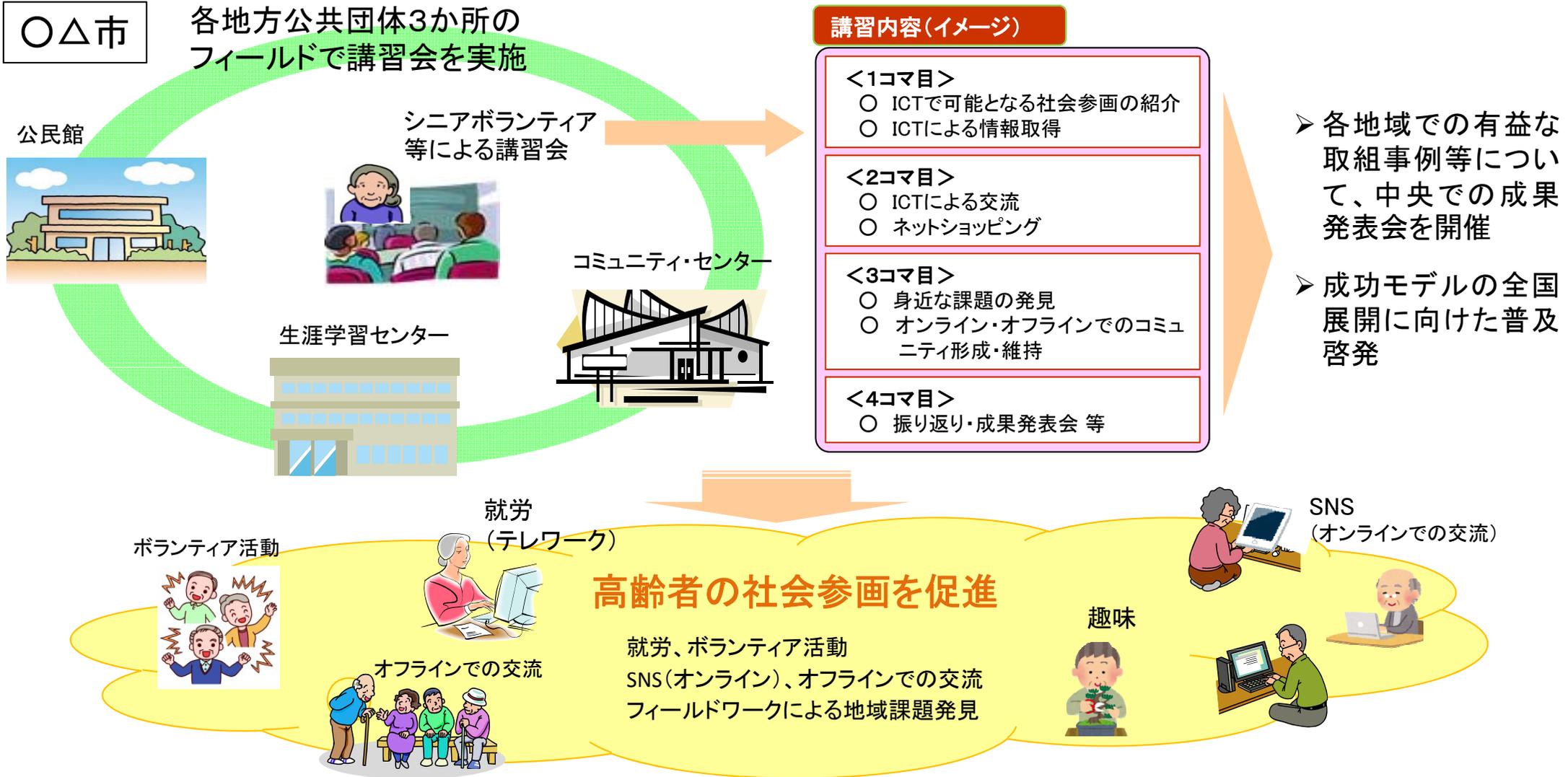
モデル④

ご家族健康モデル



スマートプラチナ社会構築事業(リテラシー)(平成26年度)

- 日常生活の中で、高齢者が安心・安全にICTの恩恵を享受でき、さらにはICTの積極的な活用により、就労、ボランティア活動、地域課題の解決に向けた活動等が可能となる社会を実現していくことが重要。
- 本プロジェクトでは、公民館等の身近な公共施設を実証フィールドとして、ICTリテラシーの向上に加え、オンライン・オフラインでのコミュニティ形成に向けた講習会の実施を通じて、高齢者が地域で活躍でき、地域活性化等へ繋がるモデルの検証を行う。【総合通信局等管内から1地方公共団体、計11団体を選定】



平成27年度概算要求 次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業

1 背景

【予算】 次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業
〈27当初政府予算案〉 4.7億円

- 超高齢社会に突入した我が国においては、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少等、様々な課題に直面。
- これらの課題を解決し、経済成長を成し遂げるとともに、社会課題解決先進国として国際社会に貢献することが必要。
- 課題の解決には、国民の健康を維持・増進し、高齢者の社会参加を可能とする社会構築が有効。このためには、ICTの活用による地域の医療機関や介護事業者のネットワーク化による医療・介護サービスの質の向上、ICTを用いたデータの分析・活用による国民の健康管理、健康サービスの質の向上等が必要。
- 日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康・医療戦略においても、医療情報連携基盤の普及促進、在宅医療・介護分野情報連携の標準化、ICTを用いた健康づくりモデルの大規模社会実証、医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築等を推進することとされている。

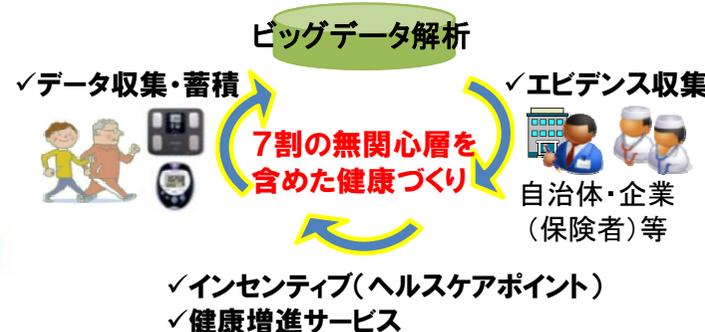
2 施策の概要

- 医療機関等のネットワーク化やビッグデータの分析・活用における技術的課題の解決に向けて、以下の施策を実施。
 1. 医療・介護情報連携基盤の全国展開：高品質で低廉な医療を実現するため、在宅医療・介護を含む情報連携のモデル実証
 2. ICT健康モデル(予防)の確立：生活習慣病等予防のための、レセプトデータ等ビッグデータ解析による大規模社会実証
 3. 医療・介護・健康分野における総合的データ連携の実現：各種データ連携のための相互運用性・可搬性確保の実証

医療・介護情報連携基盤の全国展開 (在宅医療・介護分野の標準化含む)



ICT健康モデル(予防)の確立



医療・介護・健康分野における総合的データ連携 (デジタル基盤の構築)

